

2019 年度自己点検・評価フォーム (学部用)

経済学部・経済学科

(経済学部自己点検・評価活動推進委員会承認)

【基準1】理念・目的

点検・評価項目 <前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 9～11>

大学の理念・目的、各学部における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。大学・学部等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

【評価の視点】

(将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定)

- ① 各学科の中・長期計画その他の諸施策の計画は適切に実行されているか。実行責任体制及び検証プロセスを明確にし、適切に機能しているか。また、理念・目的等の実現に繋がっているか。
- ② 学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。
- ③ 理念・目的の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

- ・①経済学科における中長期計画は、責任主体である学科長を中心に学科会議において中・長期計画の適切性、進捗状況、課題等を、学科の理念・目的との関連性を踏まえて検証し、中・長期計画を学科の理念・目的に繋げている。着実に実行に移されている、その具体的な内容は、以下の通りである。※注1
- ・「Toyo Global Diamonds 構想の着実な推進」で挙げた経済特講増コースが達成されている。
- ・「将来ビジョンの明確化と教育研究組織の改革」で挙げた行動経済学分野の授業コースは、2017年度に開講された。
- ・「求める学習成果の明示と質の高いカリキュラム構築」についてはアクティブ・ラーニングの初年次教育における効果測定を2017年度末に行った。※注2
- ・2016年度に初年次ゼミ（ゼミナールⅠ）の2コースで試験的に導入したPBL（タクナル）を、2019年度には全コース（8コース）に広げ、中期計画に掲げられたコース数拡大の数値目標を実現し、アクティブ・ラーニングを組織的に展開する体制を整備した。また、ゼミナールⅠで従来より行われてきたレポート作成指導についてもグループ・ワークによるアクティブ・ラーニングの要素を導入した。
- ・これらにより、ゼミナールⅠにおいて、全コースで春学期にPBLとレポート作成指導、秋学期にディベートを行うことが統一され、組織的・体系的にアクティブ・ラーニングを実施する体制を整備した。
- ・新たなキャリア教育と就職の支援の充実」のため経済学部就活データベースが2017年9月に構築され、分析を開始している。
- ・②通例4年ごとに行われるカリキュラム改訂に限らず、学科長・カリキュラム委員、各委員の主導により、中・長期計画の下、カリキュラムに関する理念・目的の再検討、改善等を討議している。※注3
- ・③学科の中・長期計画の策定、その進捗状況を報告する際には、必ず責任主体である学科長を中心に学科会議において計画の適切性、進捗状況、課題等を、学科の理念・目的との関連性を踏まえて検証している。この検証を通じて、中・長期計画を学科の理念・目的に繋げている。※注1

【取り組みの特長・長所】

- ・初年次教育におけるアクティブ・ラーニングを実施している。初年次の必修科目であるゼミナールⅠにおいて全コースで統一したプログラムの下、組織的・体系的にアクティブ・ラーニングを実施することによって、経済学科に入学した全学生に対して大学での主体的な学びを1年生の時点で後押しできる。
- ・中期計画でも取り組んできたアクティブ・ラーニングに関しては、ゼミナールⅠにおいてグループ対抗の討論（ディベート）という形を通じ、経済社会についての問題を考える際の方法を学生に修得させている。学生は、討論やグループ内での話し合いを通じて、コミュニケーション能力を養う機会を得ている。※注4

【問題点・課題】

- ・初年次教育におけるアクティブ・ラーニングの効果測定は、これまで PROG と授業アンケート調査に基づき、従来型の教育より効果があることが明らかになりつつあるが、より効果的な効果測定手法の開発が課題である。
- ・ゼミナールのほか、一般講義科目においてもアクティブ・ラーニングの要素を採用していくための工夫の検討が望まれる。

【将来に向けた発展方策】

- ・ゼミナールⅠにおけるアクティブ・ラーニングは、上記の通り試験段階から 2019 年度には組織的・体系的に実施する段階へと進みつつあるが、引き続き、その効果の測定に努めつつ、必要な改善を続ける。
- ・各教員のアクティブ・ラーニングに必要なファシリテーション技能などの向上、講義科目におけるアクティブ・ラーニング要素の拡充。
- ・2021 年カリキュラムでは、配当科目の中に現実の経済・社会の動きを学ぶ科目を配当する。
- ・教育面において民間企業との連携を図り、経済学科ディプロマ・ポリシーに沿った科目の提供をより充実させていく。※注5

【根拠資料】※上記内容の特定項目に関わる資料については、【注記】を付している。

※注1・経済学科会議議事録「中長期計画報告」（2018年4月19日開催）

- ・2018年度経済学部自己点検報告書(データブック)：I「学科の目的・理念、pp.1-4」
- ・2018年度経済学部自己点検報告書(データブック)：I「3つのポリシーの適切性、pp.5-8」
- ・第2回教授会議事録（2019年度5月9日開催）

※注2・2019年度FD会合報告（2019年5月9日開催）

- ・経済学科FD会合配布資料（2018年3月1日開催）

※注3・経済学科ポリシー検討ワーキンググループ会合記録（2019年1月31日、2月7日開催）

- ・2018年度経済学部自己点検報告書(データブック)：I「3つのポリシーの適切性、pp.5-8」
- ・2018年度経済学部自己点検報告書(データブック)：I「カリキュラムの適切性、pp.12-21」
- ・カリキュラム委員会報告（2019年度6月6日開催）

※注4・経済学科ゼミナールⅠシラバス（2019年度版）

※注5・経済学科会議議事録（2019年11月7日開催）

- ・PROGテスト結果（2019年度集計）

【基準4】教育課程・学習成果（その1）

点検・評価項目 <前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 14～15、17～18>

- (1) 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。
- (2) 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

【評価の視点】

（課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定及び公表、教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適正な関連性）

- ① 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。また、ディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が明示されているか。
- ② カリキュラム・ポリシーには、教育課程の体系性や教育内容、科目区分、授業形態等を明示し、学科のカリキュラムを編成するうえで重要かつ具体的な方針が示されているか。
- ③ カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **S：目標の達成が極めて高い**>

- ・①-1 履修要覧、学科ホームページ、及び入試サイトで公表されている学科のディプロマ・ポリシーには、オーソドックスな経済学の基礎的な内容と分析方法を理解し、社会人としてふさわしい教養を身につけ、社会的課題について、経済学の思考方法を用いて客観的情報に基づき総合的かつ本質的に考察し判断できる能力を持ち、自らの考えを、経済学や統計学に裏付けられた客観的情報や情報処理に基づいて、口頭や文章により表現できる能力を持つと判断されることなどを記載している。それは学科の公開されている教育目標にある「21世紀社会を担う社会人に相応しい、現実の経済に関する幅広い知識・洞察力を修得し、論理的思考力、情報収集・処理能力、コミュニケーション力を持つ人材を養成する。」を反映したものである。したがって教育目標とディプロマ・ポリシーは整合している。※注1
- ・①-2 履修要覧、学科ホームページ、及び入試サイトで公表されている学科のディプロマ・ポリシーにおいて習得すべき成果とされるものとしては「オーソドックスな経済学の基礎的な内容と分析方法」「社会人としてふさわしい教養」「社会的課題について、経済学の思考方法を用いて客観的情報に基づき総合的かつ本質的に考察し判断できる力」「客観的情報に基づく論理的判断力」等がある。これらの成果は、現状ではやや抽象的であるが、修得すべき学習成果が示されていると言える。※注1
- ・②-1 学科では、履修要覧、学科ホームページ、及び入試サイトで公表されているカリキュラム・ポリシーにおいて「コミュニケーション力」「論理的思考力」「総合的判断力」の養成を図り、それらを実現するために教養科目、語学、必修科目、ゼミナールを含む専門選択科目を置くことが記述され、更にそれら科目がカリキュラム・ポリシーの実現のためにどのように配置されるべきかを5つに分けて具体的に記述している（例えば、必修科目と1, 2年次の専門選択科目Aでは基礎知識の習得、3, 4年次の専門選択科目Aでは応用力の養成、専門選択科目Bでは経済学の周辺領域への拡張など）。※注1
- ・②-2 「カリキュラム・マップ」「科目ナンバリング」を作成し、2016年度カリキュラムからディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシー、および科目配置の間の整合性を図っている。※注2
- ・③ 学科の公表されている教育目標「現代社会が抱える様々な問題を、経済政策や制度に関わる客観的知識に基づき、総合的に理解し解決する力を養う」を達成するために、ディプロマ・ポリシーにおいて「言語、情報、数理に関するリテラシー」「オーソドックスな経済学」「経済学や統計学に裏付けられた情報処理能力」「客観的情報に基づく論理的な判断力」「社会が直面する問題を自ら発見し解決できる総合的思考力」の習得を学位授

与の方針としている。以上を受けて、カリキュラム・ポリシーでは「コミュニケーション力」「論理的思考力」「総合的判断力」の育成を図り、コミュニケーション力の養成には語学やゼミナール、論理的思考力の養成にはゼミナール、専門教育科目を、総合的判断力の育成にはゼミナール、専門教育科目、教養科目を割り当てることを明記している。したがってカリキュラム・ポリシーは、教育目標ディプロマ・ポリシーと整合していると言える。

点検・評価項目（１）（２）を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・伝統的な経済学の基礎的な内容と分析方法を理解し、21世紀社会を担う社会人に必要な、現実の経済に関する幅広い知識・洞察力を修得し、論理的思考力、情報収集・処理能力、コミュニケーション力を持つ人材を養成することを目指している。
- ・インターネット上でも公表している教育課程表においては、ディプロマ・ポリシーに掲げた望まれる人材の育成が行えるように、ゼミナールを中心とするアクティブ・ラーニングを採用した科目群と、知識・教養を修得させるための講義科目群をバランスよく配置している。※注 3

【問題点・課題】

- ・ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーの達成状況や教育改善効果を計測できていないので、この点についての制度設計等については検討すべき課題となっている（ただし、この問題については、以下のように試験的に導入する）。

【将来に向けた発展方策】

- ・2021年度カリキュラムより、ディプロマ・ポリシーの達成状況を計測する「学修成果測定指標」を試験的に構築・導入する。
- ・現実社会の変化と求められる知識・教養の変化に対応した科目を提供できるようにするため、外部機関からの協力も採り入れる。※注 4
- ・テクノロジーの進歩を念頭に社会で役立つ人材を養成するため、外部機関との連携を行うことによりキャリア教育の充実を図る。

【根拠資料】※上記内容の特定項目に関わる資料については、【注記】を付している。

- ※注 1・経済学部 履修要覧 2019「経済学科の3つのポリシー」(2019年度入学生用、p.81)
- 2018年度経済学部自己点検報告書(データブック)：I「3つのポリシーの適切性、pp.5-8」
 - 2018年度経済学部自己点検報告書(データブック)：I「カリキュラムの適切性、pp.12-21」
 - 経済学科ホームページ「教育目標」
(<https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/academics/faculty/eco/deco/>)
 - 経済学科ホームページ「3つのポリシー」
(<https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/academics/faculty/eco/policy/#01>)
 - 入試情報サイト：経済学部の教育方針「各学科の3つのポリシー」
(<http://www.toyo.ac.jp/nyushi/undergraduate/eco/policy/>)
- ※注 2・科目ナンバリング(経済学部 履修要覧 2019：入学生用、pp.70-77)
- 経済学科カリキュラム・マップ(2018年度経済学部自己点検報告書(データブック)、p.22)
 - 経済学部 履修要覧 2019「経済学科の3つのポリシー」(2019年度入学生用、p.81)
- ※注 3・経済学科 教育課程表(経済学部 履修要覧 2019：入学生用、pp.88-95)
- 学習成果測定指標集計結果(トライアル 2019年度集計)
- ※注 4・経済学科会議議事録(2019年11月7日開催)

【基準4】教育課程・学習成果（その2）

点検・評価項目

- (1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

【評価の視点(1)】《前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 19~24》

(適切に教育課程を編成するための措置)

- ① 教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。
- ② 各授業科目の単位数及び時間数は、大学設置基準及び学則に則り適切に設定されているか。
- ③ 授業科目の位置づけ（必修、選択等）に極端な偏りがなく、教育目標等を達成するうえで必要な授業科目がバランスよく編成されているか。
- ④ 専門教育への導入に関する配慮（初年次教育、導入教育の実施等）を行っているか。
- ⑤ 基盤教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。卒業、履修の要件は適切にバランスよく設定されているか。
- ⑥ カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

- ・①授業科目は順次、体系性を配慮して、下記のように開講している。
- ・1年次における必修科目では、まずミクロ・マクロ経済学および統計学の基礎を習得し、同じく必修である基礎ゼミナールにおいてはレポートの作成やディベートなど討論の基礎、およびコミュニケーション力の養成を図っている。また選択科目として経済学の演習や経済学に必要な数学の基礎知識を習得する科目も用意されている。以上を基礎にして2年次においては、必修科目においてより専門的なミクロ・マクロ経済学の知識を習得し、また選択科目としてさらに高度な経済学演習も用意されている。3、4年次においては、1、2年次で築いた基礎知識を基に、財政、金融といった専門教育科目を習得することでより高度な応用力を養い、専門ゼミナールの履修によって経済問題の探求や討論の力を養う。
- ・②全学部・全学科において、大学設置基準に沿って、各科目の単位数及び授業時間数を設定している。
- ・③-1「カリキュラム・マップ」を2016年度カリキュラムより作成し、科目配置の体系化およびディプロマ・ポリシーと科目との関係性の明確化を行っている。
- ・③-2「科目ナンバリング」を2016年度カリキュラムより作成し、配当科目の分野や難易度を明示して体系化している。
- ・④必修科目として1年次に「ゼミナールⅠA・B」を配置し、「ゼミナールⅠA」は初年次教育、「ゼミナールⅠB」は専門教育への導入教育と位置づけている。
- ・⑤『履修要覧』において、卒業に必要な要件として教養科目を含む「基盤教育」と経済学を中心とした「専門科目」の位置づけを説明し、さらに『履修要覧』においては「また、幅広い問題発見・解決能力を身につけるには、経済学に偏らないさまざまな知識・教養・視点が必要です。そのために、専門科目だけでなく、共通教養科目や他学部開放科目の履修も積極的・計画的に行うよう努めてください。」と説明し、教養教育の重要性の認識を学生に促すよう配慮している。
- ・⑥教育課程は、カリキュラム・ポリシーに従い、概ね学生に期待する学習成果の修得につながるものを目指しているが、個々の科目が学生のどの能力を伸ばすかを示す枠組みの構築に向け努力している。

【評価の視点（２）】《前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 25～27》

（学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施）

- ① 学科の人材養成の目的に即した、社会的及び職業的自立を図るために、キャリア教育等必要な教育を正課内に適切に配置しているか。また必要な正課外教育が適切に施されているか。
- ② 教育目標に照らした諸資格の取得、その他必要な知識・技能を測る試験の受験に係る指導や支援環境が整っているか。
- ③ 学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力の育成に向けて、学科内の学生への指導体制は適切であるか。また、学内の関係組織等の連携体制は明確に教職員で共有され、機能しているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

- ・①経済学科の人材養成に関する目的「経済の理論と実証を土台にして、日本あるいは世界の経済・社会における多様な問題に取り組むことができる、幅広い知識と的確な判断力を備えた、自立性のある人材を養成する」を達成するため、正課内では必修科目「ゼミナールⅠA・B」においてはキャリア講演会、「ゼミナールⅡ、Ⅲ」ではプレゼン、ディベートを行っている。学科研究発表会の実施も行い、学びの結果を表現する機会を設けている。また初年次教育としてPBLに基づくアクティブ・ラーニングを利用して自立のための能力養成も行っている。※注1
- ・①&②現代産業論、インターンシップ入門（基盤教育科目）、公務員試験対策講座を実施しキャリア教育支援の環境を整えている。また正課外では海外研修、ニュース時事能力検定、日経テスト、初習外国語検定補助も実施している。※注2
- ・③学科としては、学生の自立の基礎となるアクティブ・ラーニングのため、ゼミへの自主的参加（必修科目としての強制参加ではない）を促しており、2014年には8割に満たなかった2年ゼミ加入率が2019年には約9割に上昇している。また、ゼミやToyoNetを通じて就職・キャリア支援関係の行事は、教職員、学生の知るところとなっている。※注3

点検評価項目（１）〔評価の視点（１）（２）〕を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・学科としては、学生の自立の基礎となるPBLに基づくアクティブ・ラーニングを初年次教育に導入している点。
- ・2年次以降のゼミナールにおけるプレゼン、ディベートなどの学びの結果を表現する機会を多数設けている点が挙げられる。※注3
- ・学生に知識・教養を修得させるための講義科目を幅広く提供している。その具体的な内容については、下記の根拠資料を参照のこと。※注1
- ・科目ナンバリングを付与することで、科目内容のレベルを学生に明示するとともに、カリキュラム・マップを提供することで、科目間の相互関係をわかりやすく伝えている。※注4

【問題点・課題】

- ・アクティブ・ラーニングの効果は教員の技量による差が大きいため、FD 会合等を通じた技能や知識の共有により効果を向上させつつ平準化していくことが課題である。

【将来に向けた発展方策】

- ・現在行っている学科内キャリア委員とキャリアセンターとの情報共有を継続し、今後も学生にとって有益な指導を実施する。キャリア教育の内容と就職率・就職先との関連性を定量的に分析する方策を検討する。
- ・将来的に新科目を提供する際には、科目ナンバリングとカリキュラム・マップのアップデートにより学生に提供する情報をさらに拡充する。
- ・FD 会合等を通じた教員のアクティブ・ラーニング運営技能や知識を共有化する。
- ・PBL のファシリテーションに学生を参画させることで当該学生・受講学生ともに効果の向上が見込まれるため、SA として PBL の実施体制に組み込んでいく。

【根拠資料】※上記内容の特定項目に関わる資料については、【注記】を付している。

※注 1・経済学科ホームページ「教育目標」

(<https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/academics/faculty/eco/deco/>)

- ・経済学部 履修要覧 2019「学修にあたって 卒業・学位」(2019 年度入学生用、p.10-11)
- ・経済学部 履修要覧 2019「単位のしくみ」(2019 年度入学生用、p.14)
- ・経済学部 履修要覧 2019「カリキュラムの概要」(2019 年度入学生用、p.8-9)
- ・経済学部 履修要覧 2019「教育課程表」(2019 年度入学生用、p.88-95)
- ・2018 年度経済学部自己点検報告書(データブック)：I「シラバスの適切性、pp.29-30」
- ・ゼミナールⅠA・ⅠBシラバス (ToyoNet-G)
- ・ゼミナールⅡ～ⅣA・Ⅱ～ⅣBシラバス (ToyoNet-G)
- ・経済学部 履修要覧 2019「授業科目一覧」(経済学部 履修要覧 2019 入学生用、pp.70-77)
- ・セミナーチェック (2019 年度版)

※注 2・教授会議事録「就活データの分析」(2018 年度 10 月 31 日開催)

- ・経済学科会議議事録 (2019 年 5 月 7 日開催)
- ・経済学科会議議事録 (2018 年 11 月 7 日開催)

※注 3・経済学科会議議事録 (2019 年 5 月 7 日開催)

※注 4・科目ナンバリング (経済学部 履修要覧 2019：入学生用、pp.70-77)

- ・経済学科カリキュラム・マップ (2018 年度経済学部自己点検報告書(データブック)、p.22)
- ・経済学部 履修要覧「カリキュラム・マップ」(2019 年度入学生用、p.81)

【基準4】教育課程・学習成果（その3）

点検・評価項目 <前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 31～34>

（1）学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

【評価の視点】

（授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置）

- ① 学生の主体的参加を促すための配慮（学生数、施設・設備の利用など）を行っているか。
- ② 履修指導の機会、オフィスアワーなど、学生が学習に係る相談を受けやすい環境が整っているか。また、その指導体制は適切であるか。
- ③ 学生の学習を活性化し、教育の質的転換を実現するために、学科が主体的かつ組織的に取り組んでいるか。
- ④ カリキュラム・ポリシーに従い、各科目の学習到達目標に照らした教育方法が適切に用いられているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

- ・①-1 経済学科中長期計画「求める学習成果の明示と質の高いカリキュラム構築」のため、初年次ゼミにおいてPBLに基づくアクティブ・ラーニングを導入し、学生の主体的な学習を促進している。
- ・①-2 所属ゼミを選択するにあたり、2年次以降のゼミナールは学生自身がゼミナール紹介資料「セミナーチェック」を読み、また希望によりゼミ見学をしている。またゼミ活動では学生自身が関心のあるトピックについて調べ、発表するなどの主体的な活動を行っている。
- ・①-3 経済学部FD委員会による学生との意見交換会において、学部授業などについて学生から意見を聴取し、改善に役立てている。
- ・②経済学部では毎年4月に履修相談を実施。オフィスアワーは各教員が設定し、教員プロフィール、また研究室ドアにオフィスアワーを明示している。
- ・③-1 ゼミナール紹介資料「セミナーチェック」の作成・配布を実施して、2年次以降ゼミナール履修にあたる。また学生が自分の関心に合ったゼミを選択できるようゼミナール紹介をゼミ所属学生自身などが行う集合教育を実施している。
- ・③-2 経済学部では、1-4年のゼミナールを主として学生が主体的に学ぶ場(アクティブラーニングの場)と位置付けており、各ゼミともテーマは担当教員が、それぞれ決定しますが、問題発見・解決能力を育むという教育目標はすべてのゼミが共有しており、また、独自に実施しているゼミアンケートを利用して、そうしたゼミ教育の活性化を図っている。
- ・③-4 学部の方針に従って授業評価アンケートを毎年実施し、学生の学習効果の測定を行うとともに、各教員はアンケート結果などを参考に次年度の授業に対する改善点を「教育改善レポート」として提出し、自主的に改善を継続するよう努めている。加えて在校生アンケートも実施し、教育の改善を図っている。
- ・③-5 学生が主体的に活動できる場であるゼミナールの加入率を上昇させるため、ゼミ説明会とセミナーチェックにおいてゼミナール加入と就職率・就職先との関連性を提示している。
- ・数学はプレースメントテストにより習熟度別コースを設定、また経済学演習科目ではSAやTEES(Eラーニング)も活用し、学力に自信がない学生に対するサポートも行っている。
- ・③-6 英語は、1、2年生で必修であり、コースはTOEIC-IPスコア別に学生を分け、学力に応じた教育を実施している。引き続き学びたい学生のために、選択科目として3、4年生になっても学習する機会を提供している。
- ・③-7 就職などで提示を求められるTOEICスコアを上げるため、選択科目としてTOEIC科目を設置してい

る。履修者のレベルに合わせて、基礎・標準・上級と3レベルのコースを提供している。

- ③-8 英語によって経済を学べるよう、経済特講コースを開講している。比較的クラスサイズは小さく、主体的に密度の高い学習ができるよう努めている。英語教員が担当することもあるが、経済専門の教員が英語を用いて授業し、学習者が英語を使って経済学を研究している手本を目の当たりにすることができるよい機会ともいえる。
- ④カリキュラム・ポリシーでは「コミュニケーション力」「論理的思考力」「総合的判断力」の育成を図り、コミュニケーション力の養成には語学やゼミナール、論理的思考力の養成にはゼミナール、専門教育科目を、総合的判断力の育成にはゼミナール、専門教育科目、教養科目を割り当てることを明記している。また、学科長・カリキュラム委員、各委員の主導により、カリキュラムと各科目の整合性について検討、改善等を学科会議にて討議している。※注 1

【取り組みの特長・長所】

- 初年次ゼミについては、入学学生数が多い場合は定例の学科会議において増コース案を検討し、クラスサイズが大きくなりすぎないように配慮している。
- 初年次教育において、経済数学と必修英語コースは高校までの学力に応じて習熟度別コースを設け、教育効果を高める工夫を行っている。
- 経済数学や経済学演習科目では SA を活用し、学生同士によるフォローアップが機能する体制を構築している。
- 毎年、経済学科研究発表大会を実施し、ゼミナールで学生が主体的に学んだ内容を発表する機会を設けている。
※注 2
- TEES(E ラーニング) は、ドリル式の問題を繰り返し回答させることで、授業外学習時間の確保と知識の定着を図ることを目的としている。学修支援システム(LMS)にはオープンソースの moodle を利用し、学部で独自のウェブサーバを設置・管理することで、柔軟な運用が可能となっている。※注 3

【問題点・課題】

- 特にブラッシュアップを進めている、初年次ゼミ PBL・経済数学・経済学演習科目に関しては問題点や課題は特になし。
- 英語必修コースの下のレベルのクラスでは、英語の基礎力に問題があり、かつ英語に苦手意識を強く持つ学生が多いことから、やる気を持たせて学習させることが難しい。特に推薦入学で入学してきた学生にその傾向が強くみられる。
- TOEIC 選択科目は時間割の都合上からか、履修者が 100 名近くになることがあり、きめ細やかや授業を提供することが難しい場合がある。
- 学部独自の学修支援システム(LMS)の運用には、サーバ関連の専門的な知識と経験が必要である。現在は専任教員 1~2 名で管理を行っているが、不慮の事態を想定して管理者の育成と教育が必要である。

【将来に向けた発展方策】

- 今後は、各種取り組みと学習成果指標との関係を明らかにしていく。
- 初年次ゼミにおけるPBLに上級生をSAとして参画させる。
- 上記で書いた推薦で入学する学生の英語基礎力については、英語の評定（高校での成績）というよりは、英検など客観的なテストで入学の可否を判断するのも一案かもしれない。
- 経済学科研究発表大会への参加を学生にさらに促すとともに、インセンティブ付与も検討する。
- 全学で導入されている学修支援システム(LMS)である ToyoNet-ACE(manaba)と連携した認証を導入することで、学生の利便性が向上する。

【根拠資料】※上記内容の特定項目に関わる資料については、【注記】を付している。

※注1・2018年度経済学部自己点検報告書(データブック)：I「シラバスの適切性、pp.29-30」

- 各授業のシラバス (ToyoNet-G)
- 経済学部 履修要覧 2019「教育課程表」(2019年度入学生用、p.88-95)
- 経済学部 履修要覧 2019「授業科目一覧」(経済学部 履修要覧 2019 入学生用、pp.70-77)
- ゼミナール紹介集 (セミナーチェック 2019 年度版)
- ゼミナール説明会 (学科会議議事録：2019年11月13日・11月25日実施)
- 授業評価アンケート (教授会議事録：2019年5月9日依頼)
- FD 活動 教育改善レポート (2018年度春学期・秋学期実施：ToyoNet-Ace)
- FD 報告 2018年度授業評価アンケート結果報告 (教授会議事録：2019年5月9日開催)
- ゼミアンケート (教授会議事録：2019年6月6日依頼)
- 単位僅少者面接 (教授会議事録：2019年5月9日・11月7日実施)
- 履修のしおり (2019年度版、p11-15)
- TOEIC-IP テスト結果報告 (教授会議事録：2019年1月10日開催)
- 経済学科ホームページ「3つのポリシー」

(<https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/academics/faculty/eco/policy/#01>)

※注2：2019年度経済学科研究発表大会告知[ToyoNet-ACE] (2019年11月7日更新)

※注3：TEES システム HP[<http://tees.eco.toyo.ac.jp/>] (2019年11月24日更新)

【基準4】教育課程・学習成果（その4）

点検・評価項目 <<前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 37、39～40>>

(1) 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

【評価の視点】

(成績評価及び単位認定を適切に行うための措置)

- ① 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置を取っているか。
- ② ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。
- ③ 学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。

【現状説明】 ※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **B：目標の達成が不十分**>

- ・①-1 学科会議ならびに英語委員会にて、ゼミナールⅠと英語必修科目は、担当者間での成績評価基準の統一化と調整を図っている。
- ・①-2 英語科目については、シラバス内容の大半において、各コース共通で使える文書を専任・非常勤の担当者へ一律に提供している。この文書では詳細なスケジュールと教科書以外の、各コースの目標や成績評価の方法、欠席についての扱いなどについて一律の基準を示している。英語委員会としてこの内容について周知、また質疑応答の機会として非常勤講師と懇談する会を年末に設けている。
- ・①-3 学科会議において学生の学習状況について意見を交換し、またFD会議でも協議して、成績評価の客観性の徹底を図っているが、その検証に関する措置については検討中であり、今後の課題となっている。
- ・②学科のディプロマ・ポリシーによれば、コミュニケーション力の養成—語学・基礎ゼミナール・専門ゼミナール、論理的思考力の養成—基礎ゼミナールを含む必修科目・専門ゼミナールを含む専門選択科目、総合的判断力の育成—専門ゼミナールを含む専門選択科目・教養科目、というように各科目に役割が割り当てられているが、これらの科目はすべて一定の単位数を修得することが卒業要件となっている。なお、専門ゼミナールは必修ではないが、履修することが推奨されており、多くの学生が専門ゼミナールを履修している。
- ・③上記の学部、学科の方針に従って学位を授与している。

【取り組みの特長・長所】

- ・初年次の基礎科目や必修科目については、担当者間での成績評価基準の統一化と客観性の確保に努めている。
- ・成績評価基準についてはシラバスに明示している。※注1
- ・評価される側の学生の納得性を高めるために、また評価する側の教員の方が一ミスを是正するために、webを通じて学生が容易に成績調査を請求できる体制が整えられており、教員もそれに適切に対応している。※注2

【問題点・課題】

- ・評価方法の検証と調整を既に実施している科目領域もあるが、これに該当しない科目領域については、今後の課題として検討中である。
- ・全学からのポリシー骨子が出てきた後、学科でディプロマ・ポリシーだけでなく、3つのポリシー全体を見直す予定である。経済学科内ワーキンググループでたたき台を作り、学科会議で協議し作業を進めるという流れは学科会議で了承されている。よって、責任主体は学科となるであろう。

【将来に向けた発展方策】

- 今年度、新ディプロマ・ポリシーを作成し、2021 カリキュラムの授業科目との対応を検討する。施行カリキュラム全体を通じたカリキュラムマネジメントの観点から、普段の取り組みとして、GPA の分布などを検証したり、シラバスにおける学修到達目標の検証をしたりと見直しなどを恒常的に行う。
- 学修成果指標を作成し、ディプロマ・ポリシーの各項目に関して学生の到達度が容易に把握できるような体制を構築する。

【根拠資料】※上記内容の特定項目に関わる資料については、【注記】を付している。

※注 1・各授業のシラバス (ToyoNet-G)

- 平成 30 年度 第 1 部・第 2 部卒業判定 (教授会議事録：2019 年 3 月 14 日開催)
- 経済学部 履修要覧 2019「学修にあたって 卒業・学位」(2019 年度入学生用、p.10-11)
- 経済学部 履修要覧 2019「単位のしくみ」(2019 年度入学生用、p.14)
- 経済学部 履修要覧 2019「カリキュラムの概要」(2019 年度入学生用、p.8-9)
- 経済学部 履修要覧 2019「経済学科の 3 つのポリシー」(2019 年度入学生用、p.81)
- 経済学科ホームページ「3 つのポリシー」
(<https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/academics/faculty/eco/policy/#01>)
- 入試情報サイト：経済学部の教育方針「各学科の 3 つのポリシー」
(<http://www.toyo.ac.jp/nyushi/undergraduate/eco/policy/>)
- 2018 年度経済学部自己点検報告書(データブック)：I「3 つのポリシーの適切性、pp.5-8」
- 経済学部 履修要覧 2019「教育課程表」(2019 年度入学生用、p.88-95)
- 経済学部 履修要覧 2019「授業科目一覧」(経済学部 履修要覧 2019 入学生用、pp.70-77)
- 2018 年度経済学部自己点検報告書(データブック)：I「成績評価の適切性、pp.34-35」
- 東洋大学経済学部ホームページ「成績評価基準」(<https://www.toyo.ac.jp/-/media/Images/Toyo/academics/faculty/eco/policy/19181.ashx?la=ja-JP&hash=1BA4545F33F4CB8EB142F33034ADC676C9F39603>)

※注 2：教務部「採点登録・卒業再試験・成績調査 に関するご案内」各学期版 (2019 年 12 月 16 日付け)

(2) 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

【評価の視点】

(各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定、学習成果を把握及び評価するための方法の開発)

- ① 学科として、各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測るための評価指標(評価方法)を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。
- ② 学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施し、かつ活用しているか。

【現状説明】 ※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

< 評定: **A: 目標が達成されている** >

- ・①経済学部では全学での実施の授業評価アンケートに先駆けて学生に授業に対するアンケートを実施し、その中で学生自身に自分の学習に対する評価を問う取り組みを実施してきた。※注1
- ・②-1 就職キャリア委員会主導で進めてきた経済学部就活データベース(2013年入学の約850名の学生についての入試区分、GPA、必修科目の成績、TOEIC等の成績、PROGテストの点数、ゼミ参加状況、卒論・留学の経験、就職の内定状況、内定時期、職種、内定先の概要などの属性データ)が2017年9月にまとめ、PDCAを遂行するためにも、学生のGPAと就職、各コースとの就職など様々な切り口から、まずは「チェック機能(C)」としての「学習成果の測定」を行う予定である。※注2
- ・②-2 新入生・卒業生アンケートを実施し、その結果を学科会議で点検・協議している。※注1

【取り組みの特長・長所】

- ・経済学部就活データベースの構築と経済学部独自のゼミナールに対するアンケート調査を実施している。

【問題点・課題】

- ・3つのポリシー改訂にともない、学科内でワーキンググループを立ち上げ、そこでのたたき台を定例の学科会議において議論ならびに検討し、適切な評価指標を作成する予定である。

【将来に向けた発展方策】

- ・就職キャリア委員会主導で進めてきた経済学部就活データベース(約850名の学生についての入試区分、GPA、必修科目の成績、TOEIC等の成績、PROGテストの点数、ゼミ参加状況、卒論・留学の経験、就職の内定状況、内定時期、職種、内定先の概要などの属性データ)の拡充を図っていく。

【根拠資料】※上記内容の特定項目に関わる資料については、【注記】を付している。

※注 1・教授会議事録「就活データの分析」(2018年度 10月31日開催)

- 授業評価アンケート (教授会議事録: 2019年5月9日依頼)
- FD 活動 教育改善レポート (2018年度春学期・秋学期実施: ToyoNet-Ace)
- FD 報告 2018年度授業評価アンケート結果報告 (教授会議事録: 2019年5月9日開催)
- ゼミアンケート (教授会議事録: 2019年6月6日依頼)
- TOEIC-IP テスト結果報告 (教授会議事録: 2019年1月10日開催)
- 経済学科会議議事録 (2019年5月7日開催)
- 経済学科会議議事録 (2018年11月7日開催)

※注 2・経済学部就活データベース (2018年度版)

点検・評価項目《前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 43～45》

- (3) 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

(適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価<学習成果の測定結果の適切な活用>、点検・評価結果に基づく改善・向上)

- ① カリキュラム(教育課程・教育方法)の適切性を検証するために、定期的に点検・評価を実施しているか。また、具体的に何に基づき(資料、情報などの根拠)点検・評価、改善を行っているか。
- ② 教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限・手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。
- ③ 授業内容・方法の工夫、改善に向けて、学内(高等教育推進センター)、学外のFDに係る研修会や機関などの取り組みを活用し、組織的かつ積極的に取り組んでいるか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **B：目標の達成が不十分**>

- ・①-1 カリキュラム改訂の際に、学科所属のカリキュラム委員を中心に、各講義担当者や教務課からの意見を受けて、学科で適切性を点検している。※注1
- ・①-2 上記の経済学部就活データベースは構築されたばかりであるためまだ分析作業は始まっていないが、2018年度にはカリキュラムなどについても問題提起を行いたい。その結果に基づき、次のカリキュラム改訂に向け、更なる点検・評価、また改善を行う予定である。
- ・②「ディプロマ・ポリシー」の達成状況を測定する「学修成果測定指標」を開発中。2019年11月にトライアル集計を行った。※注2
- ・③-1 新任教員に対する研修会の実施や、専任教員の学外研修会への参加支援、また海外・国内の特別研究制度により、教員の資質の向上を図っている。
- ・③-2 年2回、学部全体でFD会合を開き、全専任教員が参加し、種々のテーマについて報告ならびに協議を実施している。PDCAを遂行するために、このFD会合の議論、授業評価アンケート結果、ゼミアンケート結果が「チェック機能(C)」としての効果を持つように心掛けている。

【取り組みの特長・長所】

- ・FD会合では、各教員は自らの問題意識に沿って複数あるテーマの分科会から適切なものを選択し、議論に参加し、教育目標の達成に繋げていけるよう努めている。

【問題点・課題】

- ・データベース活用は2019年11月現在、まだ始まっておらず、今後の課題としてBと評価した。データが使える状況になり次第、学部や学科でデータ分析を行い、2021年度のカリキュラム改訂に向けて学科長を中心に学科会議でカリキュラムの適切性について検討を開始する。

【将来に向けた発展方策】

- ・就職キャリア委員会主導で進めてきた経済学部就活データベース（約 850 名の学生についての入試区分、GPA、必修科目の成績、TOEIC 等の成績、PROG テストの点数、ゼミ参加状況、卒論・留学の経験、就職の内定状況、内定時期、職種、内定先の概要などの属性データ）の拡充
- ・「学修成果測定指標」の開発・改善。

【根拠資料】※上記内容の特定項目に関わる資料については、【注記】を付している。

※注 1・経済学部 履修要覧 2019「経済学科の3つのポリシー」（2019 年度入学生用、p.81）

- ・2018 年度経済学部自己点検報告書(データブック)：I 「3つのポリシーの適切性、pp.5-8」
- ・経済学科ホームページ「3つのポリシー」
(<https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/academics/faculty/eco/policy/#01>)
- ・入試情報サイト：経済学部の教育方針「各学科の3つのポリシー」
(<http://www.toyo.ac.jp/nyushi/undergraduate/eco/policy/>)
- ・経済学部 履修要覧 2019「学修にあたって 卒業・学位」（2019 年度入学生用、p.10-11）
- ・経済学部 履修要覧 2019「単位のしくみ」（2019 年度入学生用、p.14）
- ・経済学部 履修要覧 2019「カリキュラムの概要」（2019 年度入学生用、p.8-9）
- ・2018 年度経済学部自己点検報告書(データブック)：I 「カリキュラムの適切性、pp.12-21」
- ・経済学部 履修要覧 2019「教育課程表」（2019 年度入学生用、p.88-95）
- ・経済学部 履修要覧 2019「授業科目一覧」（経済学部 履修要覧 2019 入学生用、pp.70-77）
- ・科目ナンバリング（経済学部 履修要覧 2019：入学生用、pp.70-77）
- ・経済学科カリキュラム・マップ（2018 年度経済学部自己点検報告書(データブック)、p.22）
- ・経済学科ホームページ「教育目標」
(<https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/academics/faculty/eco/deco/>)
- ・2018 年度経済学部自己点検報告書(データブック)：I 「教育目標の達成度、pp.35-40」
- ・教授会議事録「就活データの分析」（2018 年度 10 月 31 日開催）
- ・授業評価アンケート（教授会議事録：2019 年 5 月 9 日依頼）
- ・FD 活動 教育改善レポート（2018 年度春学期・秋学期実施：ToyoNet-Ace）
- ・FD 報告 2018 年度授業評価アンケート結果報告（教授会議事録：2019 年 5 月 9 日開催）
- ・ゼミアンケート（教授会議事録：2019 年 6 月 6 日依頼）
- ・TOEIC-IP テスト結果報告（教授会議事録：2019 年 1 月 10 日開催）
- ・経済学科会議議事録（2019 年 5 月 7 日開催）
- ・経済学科会議議事録（2018 年 11 月 7 日開催）
- ・新任教員事前研修資料（2019 年度版）

※注 2・学習成果測定指標集計結果（トライアル 2019 年集計）

- ・経済学部就活データベース（2018 年度版）

【基準5】学生の受け入れ（その1）

点検・評価項目 <前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 47、49～51>

- (1) 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。
- (2) 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

【評価の視点】

(学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表)

(学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定、入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備、公正な入学者選抜の実施、入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公正な入学者選抜の実施)

- ① アドミッション・ポリシーには、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像、入学希望者に求める水準等の判定方法を示しているか。
- ② アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。
- ③ 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。
- ④ 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

- ・①経済学科のアドミッション・ポリシーには国語、地理歴史、公民、数学、英語などについて、中等教育で身につけるべき標準的な知識を持ち、日本語に関する一般的なコミュニケーション力と思考力を備えた者と判断される者を求めていると記し、これを公表している。その判断の詳細は推薦入試については入試要項に記載があり、一般入試については入学試験の結果を内部で厳正に吟味し判定をしている。
- ・②-1 入試方式や募集人員、選考方法は、おおむねアドミッション・ポリシーに従って設定し、公表している。
- ・③募集人員・選考方法を入試要項において明示し、公表している。※注1
- ・④-1 推薦入試では基礎学力に合わせて個性を尊重する方針の下に、書類選考と面接試験を実施している。
- ・④-2 一般入試では基礎学力を有する学生を受け入れる方針の下に経済学を学ぶために必要な学力が測れるよう試験科目を設定している。

点検・評価項目(1)(2)を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・推薦入試では、書類選考と面接試験を実施しているが、指定校では校内トップクラスの生徒を得ることにより勤勉な学生の確保に、運動優秀選手では学力だけではなく運動戦績を重視することにより人間性豊かな学生の確保に繋がっている。
- ・一般入試では、数学必須方式の導入により、経済学学習に必要な数理的思考力を持った学生の確保が可能となっており、さらに数学必須方式の比率上昇により、学科全体の学生の質向上が実現されている。

【問題点・課題】

- 数学必須方式の導入により一般入試合格者と推薦入試合格者の入学時での基礎学力の差が大きくなりつつあるが、推薦入試合格者は上述のように勤勉な学生が多いので、年次が進むに従って差が解消されていく。
- しかし、中には、基礎学力の向上という地道な活動に耐えられずドロップアウトしてしまう学生が、定員の12%程度ではあるが存在しているのも事実である。

【将来に向けた発展方策】

- 推薦入試合格者の入学後のGPAなど、成績の追跡調査を詳細に実施する。
- 推薦入試合格者に対する事前教育を強化し、入学時点の学力差をできるだけ縮める。それでも縮まらない場合は、入学後のレメディアル科目で再教育を実施する。
- 推薦入試の一部を自己推薦入試とし、英語と数学の外部試験スコアとグループディスカッションの得点で合否を決めることにする。

【根拠資料】※上記内容の特定項目に関わる資料については、【注記】を付している。

※注1・入学試験要項 2020年度版 (<http://www.toyo.ac.jp/nyushi/admission/admission-data/>)

- 教授会議事録「2020年度入試について」(2019年度4月11日開催)
- 経済学部 履修要覧 2019「経済学科の3つのポリシー」(2019年度入学生用、p.81)
- 2018年度経済学部自己点検報告書(データブック)：I「3つのポリシーの適切性、pp.5-8」
- 経済学科ホームページ「3つのポリシー」
(<https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/academics/faculty/eco/policy/#01>)
- 入試情報サイト：経済学部の教育方針「各学科の3つのポリシー」
(<http://www.toyo.ac.jp/nyushi/undergraduate/eco/policy/>)

【基準5】学生の受け入れ（その2）

点検・評価項目 <前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 58、61>

- (1) 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。
- (2) 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】（入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理）

（学生の受け入れに関する適切な根拠<資料、情報>に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。

★学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

★学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

- ② 学生の受け入れの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

- ・①-1 学部執行部において、毎年度、前年度の入学者数策定の分析を行い、教授会に報告している。※注1
- ・①-2 学科長、学科の入試委員、基礎教育委員を中心に、入試課とも連絡を取りつつ、学科会議ならびに学科長会議で協議ならびに議論し、受け入れ案を策定している。その策定案を教授会で審議し、承認を得るという手続きを経て、受入数等を決定している。これまでのところ、受け入れに関する権限や手続きの検証を必要とするような事態は生じていない。
- ・②入試方法の再検討と新たな選抜方法の検討については、学科長、学科の入試委員、基礎教育委員を中心に、入試課とも連絡を取りつつ、入学した学生の成績などを分析するなどして、改訂案を議論しているところである。

点検・評価項目（1）（2）を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・学科入試委員を中心に入試課と他大学の入試結果などについて協議し、情報収集を行って次年度に適切な定員確保となるよう努力している。
- ・入試課との協議をし、あらたに自己推薦制度の導入を検討したり、現行の入試方式の募集定員を再検討したりするべく、学科内入試委員を中心に改訂案を作成し、具体的にどうするか学科会議で議論をしている。

【問題点・課題】

- ・入学定員の厳格化により、繰り上げ合格者の決定作業が非常に難しい業務になってきている。その結果として、繰り上げ合格者とそれ以前の「正規」合格者間での学力差はほぼ無いが、入学後の成績を追跡すると、学習動機（モチベーション）にかなり相違があるように見られる。この理由として、繰り上げ合格者は本学より上位大学を目指していたため正に不本意入学であり、学習意欲が湧かないと推測される。

【将来に向けた発展方策】

- 入試回数・時期や学内併願などの再考により、入試システムの簡略化を図ることが良いとは考えられるが、学生の質を考えると、方式別に細かな調整を行いながら進めないと、質を維持できないと考えられる。
- 推薦入試では、自己推薦の入学者を現状ゼロから数名程度まで増加させる。
- 増加分だけ一般入試枠を抑制し、状況が落ち着くまで、現行方式での繰上げ数を抑制する。
- より長期的には、本学科のブランド力を高め、不本意入学者の数を減らすようにしていく。

【根拠資料】※上記内容の特定項目に関わる資料については、【注記】を付している。

※注 1・入学試験要項 2020 年度版 (<http://www.toyo.ac.jp/nyushi/admission/admission-data/>)

- 教授会議事録「2020 年度入試について」(2019 年度 4 月 11 日開催)
- 2018 年度経済学部自己点検報告書(データブック)：I 「入試方法の適切性、pp.41-47」
- 学科会議議事録「2019 年度入試について：入試部提案の検討」(2019 年度 3 月 7 日開催)
- 学科会議議事録「2020 年度入試について」(2019 年度 4 月 11 日開催)

【基準6】教員・教員組織（その1）

点検・評価項目 <前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 64～66、68～70>

- (1) 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。
- (2) 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

【評価の視点】

(大学として求める教員像の設定：各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等)

(各学部等の教員組織の編制に関する方針：各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等の適切な明示)

(大学全体及び学部等ごとの専任教員数、適切な教員組織編制のための措置)

- ① 学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。
- ② 学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。
- ③ 各教員の役割、教員間の連携のあり方、教育研究に係る責任所在について、規程や方針等で明確にされているか。
- ④ 学部、各学科において、専任教員数の半数は教授となっているか。
- ⑤ 学部として、～30、31～40、41～50、51～60、61歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。
- ⑥ 教員組織の編制方針に則って教員組織が編制されているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **B：目標の達成が不十分**>

- ・①-1 編成方針は明文化されており、以下のような明確な方針を持っている。※注1
- ・①-2 学科会議の議論を経て経済学科での学内委員には一定の範囲で専門性をもたせ、各委員が責任を持ってそれぞれの業務を遂行できるようにしている。こうすることで安定的に学科運営がなされている。
- ・②契約制外国人は、経済学部としては国際経済学科に所属することとし、生きた英語を教育するため、大学全体の中で可能な範囲で積極的に契約制外国人教員を採用している。現在経済学部では、1名当たり10コマ担当を上限として2名の契約制外国人教員を雇用している。
- ・③-1 任期制教員である助教については、マンパワー不足により専任教員が担当できない主要学科目や、主要科目との密接な連携を必要とする科目の担当者として採用している。
- ・③-2 非常勤講師については、専任教員が対応できない特殊な領域、専任教員のマンパワーが不足する部分について雇用し、その都度、厳格な資格審査を行っている。
- ・④経済学部経済学科において、専任教員数の57%（半数以上）は教授となっている。～30歳：0%・31～40歳：7.4%・41～50歳：44.4%・51～60歳：18.5%・61～70歳：18.5%
- ・⑤経済学科全体の年齢構成は上記のとおりである。41～50歳が12名で他よりも多くなっている。
- ・⑥大学設置基準に示された専任教員を上回るよう常に努力をし、実際に上回る教員が在籍している。また、主要学科目は専任教員が担当し、その他周辺領域等の科目について必要に応じて兼任教員が担当している。

点検・評価項目（１）（２）を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- 学科長への過度の職務負担を減らすため、入試関係などを中心として職務の分散化を図ってきている。

【問題点・課題】

- 61 歳以上の教授が今後、数年以内に順次定年退職になり、教授比率の低下が問題となる可能性がある。准教授での在職年数が多い教員の教授への早期の昇任が課題である。
- 教員組織については、上記の通り、現在は明文化された編制方針がない。よって、明文化がされれば、教員組織の編成方針に則って教員組織が編制されているかを記したい。また今後新規に専任を採用する際はこの年齢構成を念頭に偏りがあまり見られないようにしていきたい。

【将来に向けた発展方策】

- 31～40 歳の教員比率の増加を図り、また非常勤講師への依存割合を見直していく。

【根拠資料】 ※上記内容の特定項目に関わる資料については、【注記】を付している。

※注 1・教授会議事録「経済学部教員組織の編成方針(案)について」(2019 年度 11 月 7 日開催)

- 教授会議事録「2019 年度開講科目一覧とシラバス依頼」(2019 年度 12 月 5 日開催)
- 教員採用の基本方針 (2019 年度版)
- 契約制雇用契約書
- 東洋大学経済学部教員採用・昇格資格審査基準
- 東洋大学非常勤講師資格審査基準
- 東洋大学学則 (入学・収容定員記載部分)
- 各授業のシラバス (ToyoNet-G)
- 2018 年度経済学部自己点検報告書(データブック) : III 「教員組織、pp.21-22」
- 教授会議事録「経済学科 各委員の役割分担について」(2019 年度 1 月 31 日開催)
- 2018 年度経済学部自己点検報告書(データブック) : III 「学部内委員と任期、pp.23」
- 経済学科 学内委員分担表 (2019 年度版)
- 「大学基礎データ」経済学部 (2019 年 5 月 1 日更新)

【基準6】教員・教員組織（その2）

点検評価項目 <<前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 76～77>>

- (1) ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上に繋げているか。
- (2) 教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

（ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施、教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用）

（適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 教員活動評価等、教員の教育・研究・社会貢献活動の検証結果を有効に活用し、教員組織の活性化に繋がっているか。
- ② 教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋がっているか。

【現状説明】 ※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

- ・①新任教員に対する研修会の実施や、専任教員の学外研修会への参加支援、また海外・国内の特別研究制度により、教員の資質の向上を図るとともに、全学で「教員活動評価」制度の導入を進めている。また、FD 会合等を通じた技能や知識の共有により効果を向上させることが学科メンバーの共通目的となっている。 ※注 1
- ・②教員の新規採用に際しては、学科会議で常に検討し、教授会の承認を得ている。また、新規採用枠のみならず、長期的な視点から望ましい人材については、経済学科会議にて経済学科長を中心にして具体的に検討し、再確認している。

点検・評価項目（1）（2）を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・新規採用枠も含め、経済学科長を中心とする学科構成メンバーによる定例学科会議にて長期的な視点から望ましい人材について具体的に検討している。

【問題点・課題】

- ・研究活動の活発化を図り、各教員の Researchmap への登録数を増やす。

【将来に向けた発展方策】

- ・授業改善については、2017 年度末に経済学科内に教育改善委員会を設けたが、今後、一層の改善に努めたいと考えている。

【根拠資料】※上記内容の特定項目に関わる資料については、【注記】を付している。

※注 1・FD 報告 2018 年度授業評価アンケート結果報告（教授会議事録：2019 年 5 月 9 日開催）

- 教授会議事録「就活データの分析」（2018 年度 10 月 31 日開催）
- 学外 FD 関連研修会案内（ガルーン）
- 新任教員事前研修資料（2019 年度版）
- 海外・国内特別研究員規程
- 教員活動評価 2019（ToyoNet-Ace）
- Researchmap（2019 年 12 月 15 日現在）
- 2018 年度経済学部自己点検報告書(データブック)：Ⅰ「教員組織の状況、pp.50-54」
- 教授会議事録「経済学科 各委員の役割分担について」（2019 年度 1 月 31 日開催）
- 2018 年度経済学部自己点検報告書(データブック)：Ⅱ「FD 推進委員会、pp.14-21」

その他

点検評価項目 <<前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 78～80>>

(1) 大学が推進している3つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。

【評価の視点】

(「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」に基づく、学部・学科独自の取り組みを行っているか)

① 哲学教育・国際教育・キャリア教育について、学科の教育内容に合わせた取り組みを行っているか。

【現状説明】 ※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **B：目標の達成が不十分**>

- ・①-1 ゼミを含めた多くの授業で広義の意味での、真理を探究して問題解決を図る姿勢を育てる「哲学教育」が実践されているが、特筆すべき経済学科専門科目として「経済哲学」を開講している。本科目は全国的にも珍しく本学部の独自性と哲学との関連を強く示すと言えよう。本学のHPに記載されているように、創立者 井上円了が伝えた「諸学の基礎は哲学にあり」という理念は、現代風にいえば「本当のことを探しながら生きていく」ためのものである。その意味では他の経済学専門科目に於いても本質を追究して授業運営がなされているので、哲学教育が推進されていると言えるが、組織的にまた明文化して推進しているかは不明確であるため、まだ改善の余地があると思われる。※注1
- ・①-2 「英語科目」では、TOEIC-IP テストに基づく習熟度別クラス編成を通じて、学生のレベルに応じた教育内容の提示・指導をしている。また、TOEIC スコアや他の英語セミナー等による単位認定を実施している。TOEIC スコアによる表彰制度を2017年度から開始した。また学科専任英語ネイティブ教員による授業を実施している。
- ・①-3 「初習外国語科目」(ドイツ語、フランス語、中国語)では、中国語・ドイツ語・フランス語検定試験の受験を奨励し、検定補助制度を設け受験者の増大をはかっている。
- ・①-4 英語を使った「経済特講」を実施し、経済を英語を通じて学ぶ機会を増やしている。
- ・①-5 経済学部では、独仏・中国・米国各研修委員会を組織し、海外研修をドイツ・フランス、中国、アメリカで実施しており、現地での経験を生かして、学生はその後の語学・専門科目の学習へのモチベーションを高めている。
- ・①-6 そのほか、学部の研修プログラムに学科教員が積極的に参加し研修者のケアや支援を行ったり、定期的に専任教員が海外の大学に国外研究に赴いたり、あるいは国際学会に参加したりなどしている。
- ・①-7 研究においては、学部予算を措置し短期および長期海外研究を行っている。また、マールブルク大学およびストラスブル大学との共同プロジェクトを実施しており、交換研究員を送り出し、研究の相互交流を積極的に行っている。
- ・①-8 「キャリア形成支援講演会」を1年次の「ゼミナールI」で年に数回開催し、学生の啓発を目標としている。2～4年次向けの「現代産業論」では産業界から講師を招いてキャリア教育の知識面での充実を図り、実践面では1年次から「インターンシップ入門(基盤教育科目)」を履修できるようにしている。また、3年次には、就職活動対策として、日本経済新聞社の知識確認テストを学科行事として実施し動機や学習意欲を刺激している。

【取り組みの特長・長所】

- ・「哲学教育」では経済学科専門科目として「経済哲学」を開講している。「国際化」では、学生の海外研修をドイツ・フランス、中国、アメリカで実施し、教員サイドでは、マールブルク大学およびストラスブール大学との共同プロジェクトを実施しており、交換研究員を送り出し、研究の相互交流を積極的に行っている。「キャリア教育」では「講演会」を年に数回開催し、実践面では日本経済新聞社の知識確認テストの受験を推奨している。

【問題点・課題】

- ・ゼミを含めすでにすべての授業で大きな意味での「哲学教育」は実践されていると思われるが、学科会議にて専門科目はもちろんのこと、基盤科目においても、本質を探求することを念頭において学ぶことが大切であることをあらためて注意喚起し、明文化する。

【将来に向けた発展方策】

- ・就職活動対策として、日本経済新聞社の知識確認テストを学科行事として実施し、動機や学習意欲を刺激しているが、この日本経済新聞社との連携教育を一層強化したい。

【根拠資料】 ※上記内容の特定項目に関わる資料については、【注記】を付している。

※注 1・各授業のシラバス (ToyoNet-G)

- ・経済学部 履修要覧 2019「学修にあたって 卒業・学位」(2019年度入学生用、p.10-11)
- ・経済学部 履修要覧 2019「単位のしくみ」(2019年度入学生用、p.14)
- ・経済学部 履修要覧 2019「カリキュラムの概要」(2019年度入学生用、p.8-9)
- ・経済学部 履修要覧 2019「教育課程表」(2019年度入学生用、p.88-95)
- ・経済学部 履修要覧 2019「授業科目一覧」(2019入学生用、pp.70-77)
- ・経済学科カリキュラム・マップ(2018年度経済学部自己点検報告書(データブック)、p.22)
- ・経済学部 履修要覧「カリキュラム・マップ」(2019年度入学生用、p.81)
- ・ゼミナールⅠA・ⅠBシラバス(ToyoNet-G)
- ・ゼミナールⅡ～ⅣA・Ⅱ～ⅣBシラバス(ToyoNet-G)
- ・セミナーチェック(2019年度版)
- ・2018年度経済学部自己点検報告書(データブック)：Ⅰ「国際化の状況、pp.56-58」
- ・2018年度経済学部自己点検報告書(データブック)：Ⅲ「外国人留学生の受け入れ、pp.4」

2019 年度自己点検・評価フォーム (学部用)

経済学部・国際経済学科

(経済学部自己点検・評価活動推進委員会承認)

【基準1】理念・目的

点検・評価項目 <前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 9～11>

大学の理念・目的、各学部における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。大学・学部等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

【評価の視点】

(将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定)

- ① 各学科の中・長期計画その他の諸施策の計画は適切に実行されているか。実行責任体制及び検証プロセスを明確にし、適切に機能しているか。また、理念・目的等の実現に繋がっているか。
- ② 学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。
- ③ 理念・目的の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**> (*番号は根拠資料に対応)

- ①
 - ・学科の中・長期計画の進捗状況については4月の学科会議で各担当者に報告書作成を依頼し、5月の学科会議において結果を報告している。その中で計画の適切性、進捗状況、課題等を学科会議で協議している。(*1)
 - ・実施責任体制及び検証プロセスは、学科長を責任者として担当委員が検証を行う構造としている。検証プロセスで判明した問題は速やかに学科長に報告され、計画の適切性・実現可能性・改善方法を学科会議で協議する体制は適切に機能している。(*1)
 - ・以上は、学科の理念・目的等の実現に繋がっている。
- ②
 - ・学科の目的の適切性は、4年ごとのカリキュラム改訂の際に、カリキュラムの在り方と合わせて検証している。カリキュラムの実施において生じた問題・課題は学科会議を通じて報告され、改善方法について協議を行う。問題の内容によっては、FD会合なども利用して協議を行っている。(*2、*3)
 - ・カリキュラム改訂の際には、学科会議での議論を踏まえて学科長を責任者としてカリキュラム委員を中心とするワーキンググループを編制し、カリキュラムおよび学科の目的の適切性も協議・確認している。
- ③
 - ・責任主体は学科長であり、学科長は、理念・目的の適切性について、4年ごとのカリキュラム改正と、毎年の中長期計画の検証を学科会議で議題として挙げ、協議し確認している。(*1、*4)

【取り組みの特長・長所】

- ・中長期計画の策定、実施、報告、見直しは、学科会議で共有し、協議を行いながらPDCAサイクルをまわしている。
- ・カリキュラム改訂の2～3年ほど前から学科長の責任のもと、カリキュラム委員がデータ収集や問題点の検討を始め、次期カリキュラム改訂点に向けた学科会議での協議の準備を行っている。必要に応じて、小委員会を設置し、学科長を委員長、担当教員を構成メンバーとして個別事項(科目)の改善を協議している。

【問題点・課題】

- 学生の就職データと履修データに基づいた学生の履修—就職の傾向についての分析結果を、学科の理念・目的などを検証する際に、いかに活用するかが今後の検討課題である。

【将来に向けた発展方策】

- 2020年度以降予定されている外部有識者の意見聴取では、経済界や社会のニーズへの対応という観点から、学科の目的や中・長期計画の内容に関して意見を集めると同時に、学生の履修—就職の傾向についての分析結果も踏まえて改善を図りたい。

【根拠資料】

• 学科会議資料

- (*1) 2019年4月11日、5月9日 「経済学部国際経済学科中長期計画」
- (*2) 2018年7月5日 「2019年度以降のゼミナールⅠ行事見直しについて」
- (*2) 2018年12月6日 「ゼミナールⅠABシラバス改定案」
- (*2) 2019年5月9日 「21カリ改定作業学科スケジュール」
- (*2) 2019年6月6日 「カリキュラム委員会報告、拡大海外経済研修委委員会開催通知」
- (*2) 2019年7月4日 「カリキュラム改訂：必修・選択必修科目の再編について会合」
- (*2) 2019年8月1日 「カリキュラム改訂の方向性」
- (*2) 2019年9月5日 「新設科目の検討について」

• 教授会資料および議事録

- (*3) 2019年5月9日 「2018年度経済学部授業評価アンケート結果 (FD報告)」「FD会合報告」
- 「2018年度 東洋大学経済学部自己点検報告書 (データブック)」
 - (*4) Ⅰ 経済学部自己点検評価報告：「1-1. 学部・学科の理念・目的」(pp.1-4)、「2-1. 3つのポリシーの適切性」(pp. 5-11)、「1-3. カリキュラムの適切性」(pp. 12-29)

【基準4】教育課程・学習成果（その1）

点検・評価項目 <前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 14~15、17~18>

- (1) 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。
- (2) 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

【評価の視点】

(課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定及び公表、教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適正な関連性)

- ① 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。また、ディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が明示されているか。
- ② カリキュラム・ポリシーには、教育課程の体系性や教育内容、科目区分、授業形態等を明示し、学科のカリキュラムを編成するうえで重要かつ具体的な方針が示されているか。
- ③ カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**> (*番号は根拠資料に対応)

- ①
 - ・学科の教育目標は、国内外で活躍しうる専門性を持つ教養人の養成である。ディプロマ・ポリシーは学科の教育目標に沿って、国際的な視野にたつて判断・行動できる経済学、語学力、教養を身に着けた者に学位を与える方針を明示している。(*5)
 - ・具体的には以下の3つを満たす学生に対して学位（経済学）を与えるものとしている。
 1. 経済学および国際経済学の基礎理論を理解し、国際経済・社会に関する広範な知識を身につけ、国際的な視野にたつて判断・行動できる者。
 2. 複数の語学力やITを含めた情報アクセス力の育成・向上をはかり、国際社会で必要とされるコミュニケーション能力およびIT化で必要とされる情報収集力・分析力を身につけた者。
 3. 高度な教養を備えた社会人にふさわしい発言能力と論理構築力、分析能力を備えた者。
 - ・このように、ディプロマ・ポリシーは教育目標を具体的に表現した形となっており、教育目標とディプロマ・ポリシーは整合的であるといえる。
- ②
 - ・カリキュラム・ポリシーでは、「国内外で活躍しうる専門性を持つ教養人の養成」という教育目標に対応し、経済学、国際経済学などの専門科目、英語（必修）、独仏中（選択必修）などの語学科目、そして海外研修といった実践的科目を設置し、教育内容の体系性を示している。(*5)
 - ・1年次には基礎ゼミ、2~4年次には少人数の専門ゼミナール、演習科目等を配当し、一般講義で得た知識・理解を基に現実問題に取り組むという実践的な教育を施すことを示している。(*5)
 - ・カリキュラム・ポリシーは、「国内外で活躍しうる専門性を持つ教養人の養成」という教育目標とそれに基づくディプロマ・ポリシーに従って設定され、これら3者は整合している。(*5)

点検・評価項目（１）（２）を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ディプロマ・ポリシーに対する学習成果測定指標については検討を始めている。
- カリキュラムは、カリキュラムマップを作成することにより、学生が効率的に専門知識の習得できるようにしている。
- 4月の新入生ガイダンスにおいて、3つのポリシーの説明を行い、カリキュラムマップ使いながら4年間の履修指導を行っている。

【問題点・課題】

- 学生が修得する知識、技能、態度等の学習成果がいかに客観的、定量的に判断されるが課題となっている。

【将来に向けた発展方策】

- ディプロマ・ポリシーに対する学習成果測定指標についてはすでに検討を始めている。

【根拠資料】

- (*5) 『経済学部 履修要覧 2019』「国際経済学科3つのポリシー」(p. 84)
- (*5) ・学科ホームページ（教育目標、<https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/academics/faculty/eco/dice/>）：
- (*5) 学科ホームページ（3つのポリシー、
<https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/academics/faculty/eco/policy/#02>）

【基準4】教育課程・学習成果（その2）

点検・評価項目

- (1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

【評価の視点(1)】《前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 19~24》

(適切に教育課程を編成するための措置)

- ① 教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。
- ② 各授業科目の単位数及び時間数は、大学設置基準及び学則に則り適切に設定されているか。
- ③ 授業科目の位置づけ（必修、選択等）に極端な偏りがなく、教育目標等を達成するうえで必要な授業科目がバランスよく編成されているか。
- ④ 専門教育への導入に関する配慮（初年次教育、導入教育の実施等）を行っているか。
- ⑤ 基盤教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。卒業、履修の要件は適切にバランスよく設定されているか。
- ⑥ カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**> (*番号は根拠資料に対応)

- ①
 - ・授業科目の難易度に合わせ、1年生は導入教育のほか、経済学や外国語の入門科目を中心に配当し、2年生以降は比較的専門性やレベルの高い科目を配当している。1年次には基礎ゼミ、2~4年次には少人数の専門ゼミナール、演習科目等を配当し、一般講義で得た知識・理解を基に現実問題に取り組むという実践的な教育を施すことを示している。これらのことは、カリキュラムマップに提示し、学生がいつどの科目を履修すると効果的な学習できるかわかるようにしている。(*6)
- ②
 - ・各授業科目の単位数及び時間数は、大学設置基準に沿って、各科目の単位数及び授業時間数を設定している。(*6)
- ③
 - ・シラバスでは「関連科目・関連分野」の枠を用意し、関心のある領域について体系的な科目選択が可能になるよう配慮している。また、科目によっては、履修に必要な条件等を記載している。(*6)
- ④
 - ・初年次教育及び導入教育として、1年次に基礎ゼミを設置し、大学生活に必要な心構えや授業の受け方、レポートの書き方やプレゼンテーションの基礎の教授を行っている。(*6)
- ⑤
 - ・履修要覧に各科目の単位数、卒業要件、履修の要件を示している。(*6)
- ⑥
 - ・学科のカリキュラム・ポリシーの「国内外で活躍しうる専門性を持つ教養人の養成」という教育目標に対応して、科目区分として「専門科目（講義、ゼミナール）」「語学科目」「一般教養科目」をバランスよく配置している。(*6)

【評価の視点（2）】《前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 25～27》

（学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施）

- ① 学科の人材養成の目的に即した、社会的及び職業的自立を図るために、キャリア教育等必要な教育を正課内に適切に配置しているか。また必要な正課外教育が適切に施されているか。
- ② 教育目標に照らした諸資格の取得、その他必要な知識・技能を測る試験の受験に係る指導や支援環境が整っているか。
- ③ 学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力の育成に向けて、学科内の学生への指導体制は適切であるか。また、学内の関係組織等の連携体制は明確に教職員で共有され、機能しているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**> （*番号は根拠資料に対応）

- ①
 - ・学科では、早期からキャリアへの意識を高めるため、「ゼミナールⅠ」でキャリア形成に関する講演会を年2回実施している。（*7）
 - ・カリキュラムにおいては、キャリア形成支援科目を専門科目の枠内に設置し、「インターンシップ」、「公務員試験対策講座」を設けるだけでなく、キャリア形成に深く関わる専門科目も正課内に配置している。（*6）
- ②
 - ・教育目標に照らした諸資格等の取得促進や指導については、基盤教育の語学科目を中心に行っている。英語では毎年 TOIEC の成績優秀者に対して表彰を行い、初習外国語（独仏中の3か国語）の検定受験に対しても補助を与え受験の動機づけを行っている。（*8）
 - ・専門科目においても、ファイナンス分析や財務会計入門等の科目で簿記資格の取得等に必要な知識を教授している。（*6）
- ③学部としてキャリア形成支援委員会があり、学科教員が構成メンバーとなっている。学科のキャリア形成支援委員は、ゼミナールⅠにおいて学科教育におけるキャリア講演会を企画・実施している。また、3学科で協力して学生の就職データと履修データを収集し、学生の履修—就職の傾向について分析を進めている。（*9）

点検評価項目（1）〔評価の視点（1）（2）〕を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・1年次からゼミナールでキャリア教育を行っている。
- ・外国語学習のモチベーション維持の一環として、語学検定料の補助や成績優秀者の表彰を行っている。
- ・学生の就職情報を収集・整理し、統計的な手法を用いて傾向を分析している。

【問題点・課題】

- ・2年次以降の学生に対して、キャリア教育を組織的に取り込んで行うことが今後の課題である。
- ・学生の就職データと履修データに基づいた学生の履修—就職の傾向についての分析結果をキャリア教育にいかに関活用するかが今後の検討課題である。

【将来に向けた発展方策】

- ・学会会議やFD会合において、各専門ゼミでのキャリア教育に関する内容や方法などの情報を共有するとともに、就職データの分析結果を踏まえて、学科全体での2年次以降のキャリア教育について検討する。

【根拠資料】

- (*7) ゼミナールⅠA・ⅠBシラバス (ToyoNet-G)
- (*6) 「経済学部 履修要覧 2019」 「学修にあたって 卒業・学位」(p.10-11)、「単位のしくみ」(p.14)、「カリキュラムの概要」(p.8-9)、「教育課程表」(p.88-95)、「授業科目一覧」(p.96-97)、「カリキュラムマップ」(p.99)
- 「2018 年度 東洋大学経済学部自己点検報告書 (データブック)」
 - (*6) Ⅰ 経済学部自己点検評価報告：「1-3. カリキュラムの適切性」(pp.12-29)、
「1-4. シラバスの適切性」(pp.29-30)
 - (*8) Ⅲ 経済学部データ集：「2-6. TOEIC 平均スコアの推移」(p.14)、
「2-7. 初修外国語検定料補助」(p.15)
- 経済学部教授会資料および議事録
 - (*9) 2018年10月31日 「就活データの分析」
 - (*8) 2019年4月11日 「TOIEC 表彰式」「初修外国語検定料補助」

【基準4】教育課程・学習成果（その3）

点検・評価項目 <<前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 31~34>>

(1) 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

【評価の視点】

(授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置)

- ① 学生の主体的参加を促すための配慮（学生数、施設・設備の利用など）を行っているか。
- ② 履修指導の機会、オフィスアワーなど、学生が学習に係る相談を受けやすい環境が整っているか。また、その指導体制は適切であるか。
- ③ 学生の学習を活性化し、教育の質的転換を実現するために、学科が主体的かつ組織的に取り組んでいるか。
- ④ カリキュラム・ポリシーに従い、各科目の学習到達目標に照らした教育方法が適切に用いられているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**> (*番号は根拠資料に対応)

- ①
 - ・学生が主体的な学習態度を身につけられるように、少人数によるゼミナールを1年次から4年次まで配置している。ゼミナールの担当教員は各自の専門に基づき、アクティブ・ラーニングの手法を用いて学生が情報収集・分析、課題発見・解決、発信力を養成できるように指導を行っている。(*10)
 - ・ゼミナール以外でも履修者数に応じたアクティブ・ラーニングを実施する授業も存在する。小中規模クラスであればグループディスカッションなど、大規模クラスであればリアクションペーパーやレスポンス、ToyoNet-Ace等を利用して学生の授業への主体的参加による授業を行っている。(*10)
 - ・英語で行う専門科目においても、一方的な講義ではなくプレゼンテーションやディスカッションを通じた双方向の授業を実施しており、学生の自主的な学習を促している。(*10)
- ②
 - ・全般的な履修指導の機会は、新入生に対して年度初頭に学科説明会を開くとともに、希望者に対しては個別の履修指導を実施している。(*11)
 - ・ゼミナールの履修については、(1)毎年度の秋学期に学生によるゼミ紹介と教員によるゼミ募集要項をまとめた資料を作成し、配布している。(2)1年次秋学期に次年度ゼミ選択のための相談会を開催している。(3)オープンゼミウィークを設け、学生がゼミ履修の参考になるようにゼミ見学ができるようにしている。(*12)
 - ・4月および9月の年2回、単位僅少者に履修指導を実施している。(*13)
 - ・オフィスアワーは全専任教員がホームページ等で公開し、研究室ドアに明示している。(*14)
- ③
 - ・学部FD委員会の開催している学生との意見交換会で出てきた学生の意見や要望を教授会や学科会議で紹介し、教員間で共有して授業にできるだけ反映するよう努めている。(*15)
 - ・学部の方針に従って授業評価アンケートを毎年実施している。各教員はアンケート結果に基づいて次年度の授業に対する改善点を「教育改善レポート」を作成し教務課に提出している。(*15)
 - ・「教育改善レポート」は、毎年、担当教員がその達成目標に照らした教育内容・方法に関するPDCAサイクルを確立することを目的としている。学生の要望、社会の要請等を授業内容・方法に反映させて教育効果の向上に努め、自主的に改善を継続していくことを目指している。(*15)
- ④
 - ・卒論提出率とTOEIC成績の向上から、専門教育、語学教育ともにカリキュラム・ポリシーに従った学習成果

の習得に繋がっていると判断する。（*16）

- ・理論系科目および経済データ分析の演習ではプレースメントテストにより習熟度別コースを設定し、学生のレベルに合った教育方法を採用している。同時に、TA・SA を複数名配置し、学生が質問しやすい環境を提供してサポートも行っている。（*17）

【取り組みの特長・長所】

- ・受験において数学を選択していない学生が多いことを鑑み、数学的思考が必要な経済理論の科目（マクロ経済学、ミクロ経済学）、経済統計（経済データ分析）について演習科目を設置し、学生の習熟度別クラスを開設している。
- ・ゼミの履修を促すため、秋学期にゼミナール募集を行うにあたってゼミ募集資料を作成し、相談会やオープンゼミを開催している。

【問題点・課題】

- ・学生の学習意欲・効果を向上させるため、自主的継続的な学習を促すために、専門科目との関連がある実践的な語学科目を充実する必要がある。

【将来に向けた発展方策】

- ・2021 カリキュラムに向けて、英語をはじめドイツ語、中国語を含めた経済外国語科目の拡充を検討している。

【根拠資料】

- ・各授業シラバス（ToyoNet-G）
 - ・（*10、*17）マクロ経済学演習
 - ・（*10、*17）ミクロ経済学演習
 - ・（*10、*17）経済データ分析演習
 - ・（*10）経済時事英語、アジア経済論、Multinational corporations などの英語で行う科目
- ・教授会資料および議事録
 - ・（*16）2019年1月10日 「経済学部 TOEIC-IP テスト結果」「秋学期 卒業論文・政策提言提出状況」
 - ・（*11）2019年3月14日 「2019年度経済学部各種ガイダンススケジュールについて」
 - ・（*13）2019年5月9日、11月7日 「単位僅少者面接結果」
 - ・（*15）2019年5月9日 「経済学部授業評価アンケート結果（FD 報告）」
 - ・（*15）2019年6月6日 「ゼミアンケートの実施について」
- ・（*12）「ゼミナーチェック」（ToyoNet-Ace に掲載）
- ・（*12）学科会議資料
 - ・2019年8月1日 「ゼミ募集スケジュール」
- ・（*14）学科ホームページ、教員紹介
(<https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/academics/faculty/eco/dice/professor/>)
- ・FD 推進委員会発信文書
 - ・（*15）2019年5月9日 「2019年度「授業評価アンケート」実施について」
 - ・（*15）「授業評価アンケート結果」
- ・（*15）【国際経済学科】FD 活動 「教育改善レポート」（ToyoNet-Ace）

【基準4】教育課程・学習成果（その4）

点検・評価項目 <前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 37、39～40>

（1）成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

【評価の視点】

（成績評価及び単位認定を適切に行うための措置）

- ① 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置を取っているか。
- ② ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。
- ③ 学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **B：目標の達成が不十分**> （*番号は根拠資料に対応）

- ①
 - ・成績評価の基準についてあらかじめシラバスで明示し、東洋大学の基準に則り成績評価を行っている。（*18）
 - ・学生は ToyoNet-G を通じて成績調査申し立てを行うことができる。教員は学生より調査申し立てに対して回答している。（*19）
- ②
 - ・卒業要件は、国際社会で活躍できる人材の養成という学科の理念・目的に即したディプロマ・ポリシーに従って設定され、適切に学位授与を行っている。（*20）
 - ・4年次においても卒業までに専門科目を修得するよう、卒業要件における第8セメスタ以降において「専門選択科目A、専門必修科目または語学系科目から2科目以上を修得すること」としている。ことにより、ディプロマ・ポリシーに則った学位授与が行えるようにしている。（*20）
- ③
 - ・学位は学部・学科の方針に従って、学部長を責任者とする学科長会議、さらに教授会における卒業判定の審議・承認を経て授与している。（*21）

【取り組みの特長・長所】

- ・東洋大学の基準に則り成績評価を行うことで客観性、厳密性を担保できるようにしている。この点はシラバスにも記載している。

【問題点・課題】

- ・ToyoNet-G を通じて成績評価の分布を確認することができるが、各教員がそれを確認するように徹底する必要がある。
- ・成績評価については、S 評価を含めた評価方法や成績評価の分布などについては、学科での論議や教員間の情報共有が不十分である。

【将来に向けた発展方策】

- ・ToyoNet-G を通じた成績評価の分布を確認するように学科会議等で周知徹底するとともに、学科会議や FD 会合において問題点などについて検討し改善を図りたい。

【根拠資料】

- (*18) 各授業シラバス (ToyoNet-G)
- (*18) ホームページ「東洋大学経済学部 成績評価基準」
<https://www.toyo.ac.jp/-/media/Images/Toyo/academics/faculty/eco/policy/19181.ashx?la=ja-JP&hash=1BA4545F33F4CB8EB142F33034ADC676C9F39603>
- (*19) 授業別成績、成績調査回答 (ToyoNet-G)
- (*20) 『経済学部 履修要覧 2019』 「学修にあたって 卒業・学位」(p. 10-11)、「単位のしくみ」(p. 14)、「カリキュラムの概要」(p. 8-9)、「国際経済学科 3つのポリシー」(p. 84)、「第1部国際経済学科 授業のとり方・学び方」(p. 86-87)、「教育課程表」(p. 88-95)、「授業科目一覧」(p. 96-97)、「カリキュラムマップ」(p. 99)
- 教授会資料および議事録
 - (*21) 2019年3月14日 「平成30年度第1部・第2部卒業判定」
 - (*21) 2019年9月5日 「2019年度 9月卒業 第1部・第2部卒業判定」
- 「2018年度 東洋大学経済学部自己点検報告書 (データブック)」
 - (*18) I 経済学部自己点検評価報告 「1-6. 成績評価の適切性」(pp. 34-35)

点検・評価項目 <前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 41～42>

(2) 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

【評価の視点】

(各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定、学習成果を把握及び評価するための方法の開発)

- ① 学科として、各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測るための評価指標（評価方法）を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。
- ② 学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施し、かつ活用しているか。

【現状説明】 ※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**> (*番号は根拠資料に対応)

- ①
 - ・学習成果の指標としては、(1)毎年実施している授業評価アンケートの結果、(2)卒業論文の提出率、(3)TOEIC得点、(4)初習外国語の資格試験受験者数、(5)留学者数を用いており、教育目標の専門性の高い経済学の素養、並びに外国語によるコミュニケーション能力の水準の目安としている。(*22)
- ②
 - ・経済学部のデータベースを活用した成績評価、就職状況、入試種別等の諸変数相互の関係を定量的に分析するワーキンググループを発足し検討を始めている。(*23)
 - ・上記の指標に、さらに新入生・在校生・卒業生アンケートの結果を補足的に用いて学科会議で点検・協議し、そこから浮かび上がる問題点を年2回実施されるFD会合で協議している。(*24)

【取り組みの特長・長所】

- ・学生の就職情報を収集・整理し、統計的な手法を用いて傾向を分析している。

【問題点・課題】

- ・学習成果をより客観的、定量的に図るために、評価指標・方法の開発・運営について更なる工夫が必要である。

【将来に向けた発展方策】

- ・2021カリキュラムに向けて、学修成果測定指標の設定作業を行っている。

【根拠資料】

- 教授会資料および議事録
 - (*23) 2018年10月31日 「就活データの分析」
 - (*22) 2019年1月10日 「経済学部 TOEIC-IP テスト結果」「秋学期 卒業論文・政策提言提出状況」
 - (*24) 2019年5月9日 「経済学部授業評価アンケート結果 (FD 報告)」「FD 会合報告」
 - (*24) 2019年6月6日 「ゼミアンケートの実施について」
- FD 推進委員会発信文書
 - (*24) 2019年5月9日 「2019年度「授業評価アンケート」実施について」
 - (*24) 「授業評価アンケート結果」
- (*24) 【国際経済学科】FD 活動 「教育改善レポート」(ToyoNet-Ace)
- (*22) 「2018 年度 東洋大学経済学部自己点検報告書 (データブック)」
「海外研修プログラム参加者数の推移」(p. 11)、「海外への学生派遣の推移」(p. 12)

点検・評価項目《前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 43～45》

- (3) 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

(適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価<学習成果の測定結果の適切な活用>、点検・評価結果に基づく改善・向上)

- ① カリキュラム(教育課程・教育方法)の適切性を検証するために、定期的に点検・評価を実施しているか。また、具体的に何に基づき(資料、情報などの根拠)点検・評価、改善を行っているか。
- ② 教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限・手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。
- ③ 授業内容・方法の工夫、改善に向けて、学内(高等教育推進センター)、学外のFDに係る研修会や機関などの取り組みを活用し、組織的かつ積極的に取り組んでいるか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**> (*番号は根拠資料に対応)

- ①②
 - ・4年に1回のカリキュラム改訂の際に、学科長を責任者としカリキュラム委員を中心とするワーキンググループを編制してカリキュラムの適切性を点検し、それに基づいて見直すようにしている。この見直し作業は、改訂の2～3年前から開始し、現在は2021年度の改訂作業を行っている。また、学習成果測定指標の検討も行っている。(*25)
 - ・2016カリにおいては、英語力強化が必要と考え3年次まで英語を必修とし、また、TOEICを原則として2年生にも全員受験させることとした。専門科目においては、異文化理解の科目を導入するとともに、国際経済学を段階的に学習させるよう関連科目の配当年次を見直した。(*26)
- ③
 - ・新任教員に対する研修会の実施や、専任教員の学外研修会への参加支援、また海外・国内の特別研究制度により、教員の資質の向上を図っている。(*27)
 - ・年2回、学部全体でFD会合を開き、全専任教員参加のもと、専門科目・英語・初習外国語・基礎ゼミに分かれて種々のテーマについて報告・協議している。テーマの設定については、専門科目および基礎ゼミは、事前に学科で協議して決定している。英語および初習外国語は、学部内委員が決定している。ここで各教員の授業運営上の問題点、改善の工夫、学生の様子等について情報共有し、各自の教育に活用している。(*28)

【取り組みの特長・長所】

- ・カリキュラムの長所・短所について学科長とカリキュラム委員で定期的に検討を行っている。
- ・FD活動を毎年定期的に行っている。

【問題点・課題】

- ・FD会合や学生授業アンケートの結果について、各教員が授業内容、運営の改善などに活用しているが、学科としての組織的取り込みが課題である。

【将来に向けた発展方策】

- 学修成果測定結果や授業アンケート結果をいかに学修成果の向上や授業改善につなげるかという点について、学科としてどのように取り組むことができるか検討したい。

【根拠資料】

• 学科会議資料

- (*25) 2019年4月11日、5月9日 「経済学部国際経済学科中長期計画」
- (*25) 2018年7月5日 「2019年度以降のゼミナールⅠ行事見直しについて」
- (*25) 2018年12月6日 「ゼミナールⅠABシラバス改定案」
- (*25) 2019年5月9日 「21カリ改定作業学科スケジュール」
- (*25) 2019年6月6日 「カリキュラム委員会報告、拡大海外経済研修委委員会開催通知」
- (*25) 2019年7月4日 「カリキュラム改訂：必修・選択必修科目の再編について会合」
- (*25) 2019年8月1日 「カリキュラム改訂の方向性」
- (*25) 2019年9月5日 「新設科目の検討について」
- (*25) 2019年11月7日 「カリキュラムの見直し」

• 教授会資料および議事録

- (*26) 2019年1月10日 「経済学部 TOEIC-IP テスト結果」「秋学期 卒業論文・政策提言提出状況」
- (*28) 2019年5月9日 「経済学部授業評価アンケート結果（FD報告）」「FD会合報告」
- (*27) 2019年5月9日 「2020年度長期研究者 内々定から内定について」
「2022年度長期研究アンケートについて」
- (*27) 2019年12月5日 「2021年度長期特別研究内々定」

• FD推進委員会発信文書

- (*28) 2019年5月9日 「2019年度「授業評価アンケート」実施について」
- (*28) 「授業評価アンケート結果」（各教員に配布）
- (*28) 【国際経済学科】FD活動 「教育改善レポート」（ToyoNet-Ace）
- (*27) 東洋大学海外特別研究員規程、東洋大学国内特別研究員規程
- (*27) 経済学部長期研究（海外、国内、協定校交換、私費海外）についての経済学部内規
- (*27) 学外FD関連研修会案内（ガルーン）
- (*26) 『経済学部 履修要覧 2019』「教育課程表」（p.88-95）、「授業科目一覧」（p.96-97）、「カリキュラムマップ」（p.99）
- 「2018年度 東洋大学経済学部自己点検報告書（データブック）」
 - (*28) Ⅰ 経済学部自己点検評価報告：「1-7. 教育目標の達成度」（pp.35-40）

【基準5】学生の受け入れ（その1）

点検・評価項目 <前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 47、49～51>

- (1) 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。
- (2) 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

【評価の視点】

(学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表)

(学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定、入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備、公正な入学者選抜の実施、入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公正な入学者選抜の実施)

- ① アドミッション・ポリシーには、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像、入学希望者に求める水準等の判定方法を示しているか。
- ② アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。
- ③ 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。
- ④ 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**> (*番号は根拠資料に対応)

- ①
 - ・国内外で活躍しうる専門性を持つ教養人の養成を教育目標として掲げている本学科では、その目標に従って基礎学力と外国語能力を重視するアドミッション・ポリシーを設定し、同時に、国語、数学、社会などの基礎教養に加えて特に国際コミュニケーションの柱である英語力の優れた者を求めることを明示している。(*29)
- ②③④
 - ・本学科では、学科の目標に従って基礎学力と外国語能力を重視するアドミッション・ポリシーを設定し、それに応じて次のような入試方式、募集人員、選考方法を定めている。(*30)
 - ・一般入試では、「基礎学習能力の保有者の選抜」という方針に則り、「3科目受験」を中心とし、一部に4科目と2科目の受験科目を課している。
 - ・3～4科目入試のなかに英語の配点を多くする「英語重視」入試を設けている。
 - ・外国人留学生入試を実施し、多数の留学生を受け入れている。
 - ・推薦入試では、「潜在能力、総合的な学習能力保有者の選抜」という方針に則り、面接・小論文、及び高校での成績・諸活動を評価して選抜している。

点検・評価項目(1)(2)を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・学科の特徴を示すため、英語の配点を多くする「英語重視」入試を設けている。
- ・センター試験の英語について、外部試験を利用した入試を設けている(センター前期2教科外部試験利用)。
- ・外国人留学生入試を実施し、比較的多くの留学生を受け入れている。
- ・推薦入試においても英語4技能を評価する入試方式を取り入れている。

【問題点・課題】

- 入試方式と成績や就職状況の関連性などに関するデータ収集、分析が行われているが、その結果をどのように活用するかが課題である。

【将来に向けた発展方策】

- 分析結果の活用方法を検討したい。

【根拠資料】

- 教授会資料および議事録
 - (*30) 2019年4月11日 「2020年度入試について（推薦入試出願書類、受入枠数、指定校、一般入試科目・配点等）」
- ホームページ
 - (*30) 入学試験要項 (<http://www.toyo.ac.jp/nyushi/admission/admission-data/>)
 - (*29) アドミッション・ポリシー
(<https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/academics/faculty/eco/policy/#02>)

【基準5】学生の受け入れ（その2）

点検・評価項目 <前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 58、61>

- (1) 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。
- (2) 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】（入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理）

（学生の受け入れに関する適切な根拠〈資料、情報〉に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

① 定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。

★学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

★学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

② 学生の受け入れの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**> （*番号は根拠資料に対応）

①

・毎年度、学部執行部において前年度の入学者数策定について分析し、その結果を教授会で報告している。これまでのところ、原因調査を必要とするような定員超過または未充足の事態は発生していない。（*31）

②

・学生受け入れの適切性の検証については、学科長、学科入試委員が中心となり、教務課と連携しながら協議を行っている。協議結果は、学科会議で審議され、承認を得た後に学科長会議で報告・検討を行う。その後、教授会において審議を行うという手続を取っている。（*31）

・入試方法の再検討と新たな選抜方法の検討については、学科長、学科の入試委員を中心に、教務課および入試課にヒアリングを行ったうえでやっている。（*31）

・これまでのところ、受け入れに関する権限や手続きの検証を必要とするような事態は生じていない。

点検・評価項目（1）（2）を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

・受入数については、入試委員を中心に入試部に当該年度だけでなく将来の展望についてもヒアリングを行ったうえで策定している。

・学生受け入れの適切性についても、学科会議で定期的に点検を行っている。前年度の結果を踏まえて受入数の策定を行っている。

【問題点・課題】

・入試方式の多様化に伴い、入学した学生の間に学力、成績のばらつきが大きい可能性がある。入学後の修学状況、成績などの情報を踏まえて、学生受け入れの適性を検証し、入試（選抜）方法を検討することが望ましい。

【将来に向けた発展方策】

- 入試別の入学者の成績を時系列データで収集・整理し、統計的な手法を用いて傾向を分析して入試・選抜方法の検討材料としたい。

【根拠資料】

- 教授会資料および議事録
 - (*31) 2019年4月11日 「2020年度入試について（推薦入試出願書類、受入枠数、指定校、一般入試科目・配点等）」
- 学科会議資料
 - (*31) 2019年1月31日 「2019年度入試受入予定人数見直し」
 - (*31) 2019年3月7日 「2020年度入試部提案の検討」
- 「2018年度 東洋大学経済学部（データブック）」
 - (*31) I 経済学部自己点検評価報告：「8. 入試方法の適切性」（pp. 41-47）
 - (*31) III 経済学部データ集：「1. 学生の受け入れ」（pp. 1-8）

【基準6】教員・教員組織（その1）

点検・評価項目 <前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 64～66、68～70>

- (1) 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。
- (2) 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

【評価の視点】

(大学として求める教員像の設定：各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等)

(各学部等の教員組織の編制に関する方針：各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等の適切な明示)

(大学全体及び学部等ごとの専任教員数、適切な教員組織編制のための措置)

- ① 学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。
- ② 学部、各学科の個性、特色を發揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。
- ③ 各教員の役割、教員間の連携のあり方、教育研究に係る責任所在について、規程や方針等で明確にされているか。
- ④ 学部、各学科において、専任教員数の半数は教授となっているか。
- ⑤ 学部として、～30、31～40、41～50、51～60、61歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。
- ⑥ 教員組織の編制方針に則って教員組織が編制されているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**> (*番号は根拠資料に対応)

- ①②
 - ・学部として教員組織の編成方針を制定した。それに基づき、学科長を責任主体として以下のような方針をとっている。
 - ・新規採用時においては、カリキュラム委員および関連教員と公募分野や内容について事前協議を行い、学科会議に諮っている。それぞれの分野・科目に関して非常に優れた研究業績と教育能力を有し、かつ教育に対する情熱を持つ者を応募者のうちから採用し、年齢、性別、国籍を問わない。(*32)
 - ・主要学科目は専任教員が担当し、その他周辺領域等の科目について必要に応じて兼任教員が担当している。特に理論経済学、国際経済学、国際地域研究ならびに外国語はできるだけ専任教員を充当するよう努めている。さらに、その他周辺領域等の科目について必要に応じて兼任教員が担当している。(*33)
 - ・生きた英語を教育するため、可能な範囲で積極的に契約制外国人教員を採用している。契約制外国人は、経済学部としては国際経済学科に所属することとし、1名当たり10コマ担当を上限として2名の契約制外国人教員を雇用している。(*33)
 - ・任期制教員である助教については、マンパワー不足により専任教員の担当できない主要学科目や、主要科目との密接な連携を必要とする科目の担当者として採用している。(*33)
 - ・非常勤講師については、専任教員が対応できない特殊な領域、専任教員のマンパワーが不足する部分について雇用し、その際、都度、厳格な資格審査を行っている。(*33)
- ③
 - ・学科内委員等の分担については、業務内容に応じた負担ポイントを設定し、ポイント（複数年の平均）が近似

するように配慮している。また、学科長が必要と判断した場合は、学科長と担当委員を中心とする小委員会を設置し、学科内の課題について協議を行っている。(*34)

④⑤⑥

- 大学設置基準に示された専任教員を上回るよう常に努力をし、実際にも上回る教員が在籍している。(*35)
- 学科の専任教員 22 名中、教授は 14 名で過半 (64%) となっている。(*36)
- 学科の年齢構成は下記のとおりである (かっこ内は学部全体)。各年代で比較的バランス良く配置され、特定の年代への偏りは見られていない。(*33)
 - ~ 30 歳 : 0.0% (0.0%)
 - 31~ 40 歳 : 13.0% (10.3%)
 - 41~ 50 歳 : 30.4% (45.6%)
 - 51~ 60 歳 : 21.7% (20.6%)
 - 61 歳 ~ : 30.4% (22.1%)
- 専任教員 22 名のうち、女性教員 6 名、外国人教員 4 名 (内訳 : 専門 1 名、語学 1 名、契約制外国語講師 2 名) となっている。(*36)
- 主要学科目は専任教員が担当し、その他周辺領域等の科目については必要に応じて兼任教員が担当している。(*33)
- 昇格においては審査基準を満たす教員に対して学科長より審査申請を促している。(*37)

点検・評価項目 (1) (2) を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- 学部レベルで教員組織の編成方針を策定した。
- 学生が生きた外国語を学ぶことができるように英語契約制専任講師を採用し、授業を担当している。

【問題点・課題】

- 特になし。

【将来に向けた発展方策】

- 特になし。

【根拠資料】

- 教授会資料および議事録
 - (*37) 2019年10月3日 「2020年度昇格人事日程」
 - (*32) 2019年11月7日 「経済学部教員組織の編成方針（案）」
 - (*33) 2019年12月5日 「2020年度開講科目一覧とシラバス依頼について」
- (*32) 教員採用の基本方針（学長文書）
- (*32) 契約制雇用契約書
- (*35) 東洋大学学則（入学・収容定員記載部分）
- (*33) シラバス（ToyoNet-G）
- 「2018年度 東洋大学経済学部自己点検報告書（データブック）」
 - (*34) II 経済学部委員会活動報告（pp. 1-44）
 - (*33、*34) III 経済学部データ集：「3. 教員組織」（pp. 21-22）、
「4-1. 経済学部内委員と任期」（p. 23）
- (*34) 学科会議資料 2019年1月31日 「2019年度学部・学科委員（役職・委員ポイント）」
- (*36) 学科ホームページ 国際経済学科の教員紹介
(<https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/academics/faculty/econo/dice/professor/>)

【基準6】教員・教員組織（その2）

点検評価項目 <<前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 76～77>>

- (1) ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上に繋げているか。
- (2) 教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

（ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施、教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用）

（適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 教員活動評価等、教員の教育・研究・社会貢献活動の検証結果を有効に活用し、教員組織の活性化に繋げているか。
- ② 教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【現状説明】 ※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**> （*番号は根拠資料に対応）

①

- ・新任教員に対する研修会の実施や専任教員の学外研修会への参加支援、また海外・国内の特別研究制度により、教員の資質の向上を図っている。（*38、*39）
- ・全学の教員総合評価により、各教員が教育・研究・社会貢献について自己評価している。（*39）
- ・学部においては教員の授業公開が行われており、教員の教育活動のグッドプラクティスを学び自身の授業改善に活用する機会がある。（*40）
- ・ゼミナールⅠなど学科教員が協働で実施する科目においては、学科会議やFD会合等で課題・改善点の協議を行っており教員組織の活性化につながっている。研究活動においても、有志教員により学部の就活データベース（2013年度入学者）を用いた研究が行われている。このように、FD活動が組織的に活用され、教員組織の活性化につながっている。（*41）

②

- ・教員組織の適切性は、学科長が責任主体となりカリキュラム委員と協議を行っている。新規採用時の場合は、学科長、カリキュラム委員、関連教員がカリキュラム・ポリシーやディプロマ・ポリシーの観点から公募分野を協議し、学科会議で審議を行ったうえで教授会の承認を得ている。（*39）
- ・4年ごとのカリキュラムの改訂時においても、学科長が責任主体となりカリキュラム委員と教員組織とカリキュラムの整合性を検証し、その結果を専任教員や非常勤講師の採用に反映させている。（*39）

点検・評価項目（１）（２）を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- 学部のFD活動を定期的にも実施するだけでなく、長期研究などの大学の諸制度を利用して教員の資質向上及び教員組織の改善・向上に繋げている。
- カリキュラム改訂の際に設置科目の適切性を見直す際に教員組織の適切性も検討している。カリキュラム改訂は2～3年前から準備を開始するため、実質的にほぼ毎年教員組織の適切性を検討し、将来、どのような分野の人材が必要かを検討している。
- 就活データベースの分析は、統計学に強い教員を中心に、有志教員が協力しながら分析を進めている。

【問題点・課題】

- 教員同士による共同研究や研究交流により研究活動の活性化、研究力の向上については改善する余地がある。
- 教員活動評価を活用方法が課題である。

【将来に向けた発展方策】

- 学部レベルで海外の大学との国際共同研究プロジェクトが検討しており、本学科の多数の教員が参加する予定である。
- 教員組織の活性化については、全学で行っている教員活動評価結果の活用方法を現在検討中である。

【根拠資料】

- 教授会資料および議事録
 - (*41) 2018年10月31日 「就活データの分析」
 - (*41) 2019年5月9日 「経済学部授業評価アンケート結果（FD報告）」「FD会合報告」
 - (*38) 2019年5月9日 「2020年度長期研究者 内々定から内定について」
「2022年度長期研究アンケートについて」
 - (*38) 2019年12月5日 「2021年度長期特別研究内々定」
- (*39) 学外FD関連研修会案内（ガルーン）
- (*38) 東洋大学海外特別研究員規程、東洋大学国内特別研究員規程
- (*38) 経済学部長期研究（海外、国内、協定校交換、私費海外）についての経済学部内規
- (*39) 教員活動評価2019（ToyoNet-Ace）
- 「2018年度 東洋大学経済学部自己点検報告書（データブック）」
 - (*39) I 経済学部自己点検評価報告：「10. 教員組織の状況」（pp. 50-54）
 - (*40、*41) II 経済学部委員会報告：「6. FD推進委員会」（pp. 14-21）

その他

点検評価項目 <<前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 78～80>>

(1) 大学が推進している3つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。

【評価の視点】

(「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」に基づく、学部・学科独自の取り組みを行っているか)

① 哲学教育・国際教育・キャリア教育について、学科の教育内容に合わせた取り組みを行っているか。

【現状説明】 ※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

< 評定： **S：目標の達成が極めて高い** >

【哲学教育】

- ・「井上円了と東洋大学」単位を春秋各2単位ずつ開講し、学祖であり哲学者でもあった井上円了への理解を深めることを目的としている。また、学科専門選択科目Bとして「経済哲学」を開講しており、本学部の独自性と哲学との関連を強く示す内容となっている。(*42)
- ・哲学教育の核心となる、情報収集・情報分析・課題発見・課題解決・発信の力の養成については、1～4年のゼミナール教育で実施している。各担当教員がそれぞれの立場から学生に現実の経済問題に関して、経済学のフィロソフィーに即した課題を与える形で実行しており、4年次の卒業論文の作成はそうした学習の総仕上げと位置付けている。(*42)

【国際化】

- ・1年次および2年次に語学系科目の必修単位数を他学科に比べ多く設定し、学生生活早期の段階から語学を通じたグローバル人材としての成長への意識を高めるカリキュラム設計を行っている。(*42)
- ・「英語科目」では、TOEIC-IP テストに基づく習熟度別クラス編成を通じて、学生のレベルに応じた教育内容の提示に努めている。また、TOEIC スコアや英語セミナー等による単位認定を実施している。さらに、「留学支援科目」である LEAP の履修を促している。(*42)
- ・「初習外国語科目」(ドイツ語、フランス語、中国語)では、中国語・ドイツ語・フランス語検定試験の受験を奨励し、検定補助制度を設け受験者の増加を促している。(*45)
- ・経済学部では、独仏・中国・米国各経済研修委員会を組織し、海外経済研修をドイツ・フランス、中国、アメリカで実施しており、現地での実践的経験を生かして、学生はその後の語学・専門科目の学習へのモチベーションを高めている。なお、中国経済研修(「海外経済研修Ⅰ」)、米国経済研修(「海外経済研修Ⅱ」)、欧州経済研修(「海外経済研修Ⅲ」)の研修参加者は、所定の要件を満たすことで、それぞれ専門・選択科目として2単位が修得可能である。(*42、*45)
- ・専門科目においても、国際経済学科は早期の段階から授業の「英語化」に取り組んできている。2005年度以降「Multinational Corporations AB」、2010年度以降「経済時事英語 AB」、2011年度より「アジア経済論 B」、2013年度より「国際金融論 B」と「国際経済特講Ⅱ」、「国際経済特講Ⅳ」とすでに6科目8コースの授業が英語で開講されている。今後も学生のニーズを把握しつつ、準備が整い次第英語による授業科目を増やしていく予定である。(*42、*45)
- ・研究においては、学部予算を措置し短期および長期海外研究を行っている。また、マールブルク大学およびストラスブール大学との共同プロジェクトを実施しており、交換研究員を送り出し、研究の相互交流を積極的に行っている。(*44)
- ・外国人留学生を積極的に受け入れている。(*43、*45)

【キャリア教育】

- 早期からキャリアへの意識を高めるため、キャリア形成支援委員会が中心となり、「ゼミナールⅠ」で本学科OB/OGによるキャリア講演会を年2回実施している。（*46）
- カリキュラムにおいては、キャリア形成支援科目を専門科目の枠内に設置し、「インターンシップ」、「公務員試験対策講座」を設けるだけでなく、キャリア形成に深く関わる専門科目も支援科目内に明示し、学生に履修を促している。（*42）

【取り組みの特長・長所】

- 哲学教育・国際教育・キャリア教育をカバーできるような教育内容となっている。特に、学科の強みである国際教育に力を入れている。

【問題点・課題】

- 特になし。

【将来に向けた発展方策】

- 特になし。

【根拠資料】

- (*42) 「経済学部 履修要覧 2019」: 「学修にあたって 卒業・学位」(p. 10-11)、「単位のしくみ」(p. 14)、「カリキュラムの概要」(p. 8-9)、「教育課程表」(p. 88-95)、「授業科目一覧」(p. 96-97)、「カリキュラムマップ」(p. 99)
- 「2018 年度 東洋大学経済学部自己点検報告書(データブック)」
 - (*43) Ⅰ 経済学部自己点検評価報告 「1-13. 国際化の状況」(pp. 56-58)
 - (*44) Ⅱ 経済学部委員会活動報告 「2-16. 国際研究交流委員会」(p. 42-43)
 - (*45) Ⅲ 経済学部データ集 「1-3. 外国人留学生の受け入れ」(p. 4)、「2-3. 海外研修プログラムの参加者数の推移」(p. 11)、「2-4. 海外への学生派遣の推移」(p. 12)、「2-6. TOEIC 平均スコアの推移」(p. 14)、「2-7. 初習外国語検定料補助」(p. 15)、「2-11. 外国語による授業科目数・割合」(p. 19)
- (*46) シラバス (ToyoNet-G) 「ゼミナールⅠA」「ゼミナールⅠB」

2019 年度自己点検・評価フォーム (学部用)

経済学部・総合政策学科

(経済学部自己点検・評価活動推進委員会承認)

【基準1】理念・目的

点検・評価項目 <前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 9～11>

大学の理念・目的、各学部における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。大学・学部等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

【評価の視点】

(将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定)

- ① 各学科の中・長期計画その他の諸施策の計画は適切に実行されているか。実行責任体制及び検証プロセスを明確にし、適切に機能しているか。また、理念・目的等の実現に繋がっているか。
- ② 学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。
- ③ 理念・目的の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。

【現状説明】 ※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

- ① 学科の中・長期計画その他の諸施策は適宜学科会議において報告されている。その進捗状況を報告する際には、必ず学科長を中心に学科会議において計画の適切性、進捗状況、課題等を、学科の理念・目的との関連性を踏まえて検証している。上記の検証を通じて、中・長期計画を学科の理念・目的に繋げている。*注1
- ② 学科の目的の適切性は、4年ごとのカリキュラム改訂の際に、カリキュラムの在り方と合わせて検証している。すなわち、カリキュラム改訂の際には、学科会議での議論を踏まえて学科長を責任者としてカリキュラム委員会を中心とするワーキンググループを編成し、学科の目的の適切性も、同時に協議・確認している。
- ③ 責任主体は学科長であり、学科長は、理念・目的の適切性について、4年に一度、カリキュラムが改訂される際及び中・長期計画を策定する際に、それらの策定と合わせて理念・目的の適切性に関する検証も行っている。*注2

【取り組みの特長・長所】

- ・総合政策学科の目的は、建学の精神である「独立自活」「知徳兼全」を根本としており、また、学科の目指すべき方向性や達成すべき成果を明らかにしている。学科の目的は、これまでの実績や現在の人的資源などからみて適切なものとなっており、中央教育審議会の答申の機能別分化論における「幅広い職業人養成」と「総合的教養教育」の機能を踏まえて、学科の個性・特色を打ち出し設定されているといえる。*注3
- ・中長期計画の目的の1つに、リーダーシップ養成および政策提言力向上がある。総合政策学科の独自科目である「リーダーシップ論Ⅰ～Ⅲ」や「政策提言」は、この目的の実現に生かされている。*注4

【問題点・課題】

- ・学部、各学科の目的の適切性について、毎年、再検討や改善等を討議できていない。

【将来に向けた発展方策】

- ・学部、各学科の目的の適切性について、今後は学科会議で少なくとも年に一度は問題点、課題の振り返りを行い、カリキュラム改定時の目的の改善につなげるようにしたい。

【根拠資料】

- 学科会議資料
 - 2018 年度第 2 回学科会議 「中長期計画報告について」(2018 年 5 月 10 日)
- *注 1 : 「2018 年度 東洋大学経済学部自己点検報告書 (データブック I)」 p.4
- *注 2 : 「2018 年度 東洋大学経済学部自己点検報告書 (データブック I)」 p.4
- *注 3 : 「2018 年度 東洋大学経済学部自己点検報告書 (データブック I)」 p.3
- *注 4 : 「経済学部総合政策学科 2018 年度中期計画報告」

【基準4】教育課程・学習成果（その1）

点検・評価項目 <前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 14～15、17～18>

- (1) 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。
- (2) 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

【評価の視点】

（課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定及び公表、教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適正な関連性）

- ① 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。また、ディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が明示されているか。
- ② カリキュラム・ポリシーには、教育課程の体系的な教育内容、科目区分、授業形態等を明示し、学科のカリキュラムを編成するうえで重要かつ具体的な方針が示されているか。
- ③ カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **S：目標の達成が極めて高い**>

- ① 総合政策学科はディプロマ・ポリシーで、「最終的に「自ら考え、行動し、現実社会に貢献する政策提言能力を備えた人間」を社会に輩出する。」と掲げており、「日本の現実の社会・経済が抱える問題と課題に立ち向かうため、自ら問題を掘り下げ、自分自身の手で政策と企画を描いて提案できる力を身につけ、新しい社会・経済をデザインする人材を育成します。」と掲げる総合政策学科の教育目標はディプロマ・ポリシーと整合している。ディプロマ・ポリシーには、「1. 発見・着眼力 現実社会における本質的な問題を見抜き、課題を発見する力、2. 情報・知識力 情報を収集・蓄積して、知識として活用する力、3. 分析・考察力 検討材料に基づいて論理的に思考し、より確実な事実をつかみ出す力、4. 提言・実践力 様々な思想・背景を持つ他者と意見を交換し、協力し、実際に行動する力」を具体的に挙げており、修得すべき学習成果が明示されている。
- ② 総合政策学科のカリキュラム・ポリシーでは、「複雑な現実社会を対象として実践的に役立つ政策提言能力を短期間で確実に修得する。このために、効率的な学習を可能とする体系的なカリキュラムを編成する。」と掲げており、学科のカリキュラムを編成するうえで重要な方針が示されている。また、カリキュラム・ポリシーでは「1. 修得すべき能力に基づく編成 発見・着眼力／情報・知識力／分析・考察力／発信・実践力という能力をバランス良く修得できる、2. 学習段階に基づく編成 基礎／応用／発展という学習段階に応じて能力を向上できる、3. 政策分野に基づく編成 地域・公共／生活・労働／環境・情報という政策分野ごとにまとまった見識を深めることができる」と教育課程の体系的な教育内容、具体的方針も明示されている。2016年度から始まったカリキュラムにおいては教育の科目区分も明示されている。
- ③ 総合政策学科のカリキュラム・ポリシーでは「複雑な現実社会を対象として実践的に役立つ政策提言能力を短期間で確実に修得する。このために、効率的な学習を可能とする体系的なカリキュラムを編成する。」という教育目標と、それに基づくディプロマ・ポリシーに従って設定されている。これら3者は整合している。

点検・評価項目(1)(2)を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- 総合政策学科では、カリキュラム・ポリシーの「複雑な現実社会を対象として実践的に役立つ政策提言能力を短期間で確実に修得」に対応して、科目区分「問題意識」「分析方法」「現代社会の知識」「総合実践」を用意し、それらの基礎となる「経済学の基礎科目」、及び「総合政策入門」を必修としている。また、総合政策学科では、作成した中長期計画をもとに、政策提言力とリーダーシップを兼ね備えた人材の輩出に向けた教育プログラムの企画と実行を進めている。進行状況は適宜学科会議において報告されている。*注1
- 総合政策学科では、2012 カリキュラムから卒業論文の他に政策提言という科目を設け、2016 カリキュラムから「政策提言Ⅰ」を3年次でも履修できるようにした点が大きな特徴となっている。また、「リーダーシップ論Ⅰ～Ⅲ」も同時開講・運営し、修了者をSAとするなど、リーダーシップ養成をサイクル化して体制作りを行っている。*注2

【問題点・課題】

- 特記事項なし

【将来に向けた発展方策】

- 次のカリキュラム改定へ向けてディプロマ・ポリシーだけでなく、3つのポリシー全体を見直すチェック作業を開始している。学科長、カリキュラム委員を中心に時限的なワーキンググループを設置し、問題点、課題を整理してたたき台を作り、学科会議で協議し作業を進めている。

【根拠資料】

- 『経済学部 履修要覧 2019』「総合政策学科 3つのポリシー」p.102
- 学科会議資料
 - 2018年度第19回学科会議 「2021年度カリキュラムに向けたディプロマ・ポリシーの見直しについて」(2019年3月7日)
 - 2019年度第7回学科会議 「ディプロマ・ポリシー項目別成績状況」(2019年10月3日)
 - 2019年度第9回学科会議 「2021カリキュラム資料」(2019年11月7日)
- ホームページ
 - 学科ホームページ(教育目標、<https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/academics/faculty/eco/dpol/>)
 - 学科ホームページ(3つのポリシー、<https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/academics/faculty/eco/policy/#03>)
- *注1: 「2018年度 東洋大学経済学部自己点検報告書(データブック)Ⅰ」p.16
- *注2: 「2018年度 東洋大学経済学部自己点検報告書(データブック)Ⅰ」p.18

【基準4】教育課程・学習成果（その2）

点検・評価項目

- (1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

【評価の視点(1)】《前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 19~24》

(適切に教育課程を編成するための措置)

- ① 教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。
- ② 各授業科目の単位数及び時間数は、大学設置基準及び学則に則り適切に設定されているか。
- ③ 授業科目の位置づけ（必修、選択等）に極端な偏りがなく、教育目標等を達成するうえで必要な授業科目がバランスよく編成されているか。
- ④ 専門教育への導入に関する配慮（初年次教育、導入教育の実施等）を行っているか。
- ⑤ 基盤教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。卒業、履修の要件は適切にバランスよく設定されているか。
- ⑥ カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

- ① 教育課程は体系的に配置されている。1年次のカリキュラムは、必修科目を多くして土台となる基礎を固める工夫を施してある。2年次から4年次のカリキュラムは、上述の5つの専門分野に関して学生の関心・興味に応じて適切な授業科目を選択しながら履修できるようになっている。そして、最終的には、自分なりの問題意識に基づいて現実社会を分析して、卒業論文あるいは政策提言をまとめ上げることが予定されている。
- ② 各科目の単位数及び時間数は適切に設定されている。
- ③ 授業科目の位置づけについてもバランスよく編成されている。
- ④ 専門教育への導入は、同一科目内での初級—中級—上級という配慮と、科目を超えた基礎—応用—発展という配慮が求められる。当学科はこの二つの観点からカリキュラムを編成し、教育を実践している。
- ⑤ 教養教育と専門教育の位置づけは教育課程表及びカリキュラムマップで明らかにしている。カリキュラムマップでは、科目配置の体系化およびディプロマ・ポリシーと科目との関係性が明示されている。また、カリキュラム・ポリシーに沿った教育課程を設計・運営しており、卒業要件についてもバランス良く設定されている。『履修要覧』において、卒業要件として必修科目、教養科目を含む「基盤教育」、経済学を中心とした「専門科目」の位置づけを説明している。このようにディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーに則した要件設定ができています。
- ⑥ 総合政策学科では、カリキュラム・ポリシーの「複雑な現実社会を対象として実践的に役立つ政策提言能力を短期間で確実に修得」に従い、科目区分「問題意識」「分析方法」「現代社会の知識」「総合実践」を用意し、それらの基礎となる「経済学の基礎科目」、及び「総合政策入門」を必修としている。

【評価の視点（２）】《前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 25～27》

（学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施）

- ① 学科の人材養成の目的に即した、社会的及び職業的自立を図るために、キャリア教育等必要な教育を正課内に適切に配置しているか。また必要な正課外教育が適切に施されているか。
- ② 教育目標に照らした諸資格の取得、その他必要な知識・技能を測る試験の受験に係る指導や支援環境が整っているか。
- ③ 学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力の育成に向けて、学科内の学生への指導体制は適切であるか。また、学内の関係組織等の連携体制は明確に教職員で共有され、機能しているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

- ① キャリア形成支援科目を多数配置している。資格の取得については履修要覧等で明らかにしている。
- ② ニュース検定や TOEIC などの受験の機会を学部全体として提供している。
- ③ 1年次から4年次の「ゼミナール」を必修にすることにより、学生の個性に合わせたきめの細かいキャリア形成支援教育を行っている。ゼミや TOYONET を通じて就職・キャリア支援関係の行事は、教職員、学生の知るところとなっている。また、3 学科で協力して学生の就職データと履修データを収集し、学生の履修—就職の傾向について分析を進めている。

点検評価項目（１）〔評価の視点（１）（２）〕を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・総合政策学科では、2012 カリキュラムから卒業論文の他に政策提言という科目を設け、2016 カリキュラムから「政策提言Ⅰ」を3年次でも履修できるようにした点が大きな特徴となっている。また、「リーダーシップ論Ⅰ～Ⅲ」も同時開講・運営し、修了者をSAとするなど、リーダーシップ養成をサイクル化して体制作りをおこなっている。リーダーシップを備えた人材の輩出に向けた教育プログラムの企画と実行を進めている。
- ・総合政策学科では、OBから直接就職に関する説明を聞く機会を夜に開催する「ナイトキャリアセミナー」を毎年開催するなど、実践的な指導を行っている。*注 1

【問題点・課題】

- ・学科OBを呼んでのキャリアセミナーでは、実施にあたり卒業生などを招聘しても本務就業の関係上、大学に來訪する時間帯が遅くなってしまうこと。アルバイトなどしている学生も多く、参加できない学生も多かった。

【将来に向けた発展方策】

- ・現在行っている学科内キャリア委員とキャリアセンターとの情報共有を継続し、今後も学生にとって有益な指導を実施する。

【根拠資料】

- 『経済学部 履修要覧 2019』「学修にあたって 卒業・学位」(p. 10-11)、「単位のしくみ」(p. 14)、「カリキュラムの概要」(p. 8-9)、「教育課程表」(p. 88-95)、「授業科目一覧」(p. 106-113)、「カリキュラムマップ」(p. 117)
- 経済学部教授会資料および議事録
 - 2018年10月31日 「就活データの分析」
- ゼミナールIA・IBシラバス (ToyoNet-G)
- 「2018年度 東洋大学経済学部自己点検報告書(データブック)I」pp.16-18, pp.24-25
- 「経済学部総合政策学科 2018年度中期計画報告」
- *注1: 「2018年度 東洋大学経済学部自己点検報告書(データブック)I」p.49

【基準4】教育課程・学習成果（その3）

点検・評価項目 <前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 31～34>

（1）学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

【評価の視点】

（授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置）

- ① 学生の主体的参加を促すための配慮（学生数、施設・設備の利用など）を行っているか。
- ② 履修指導の機会、オフィスアワーなど、学生が学習に係る相談を受けやすい環境が整っているか。また、その指導体制は適切であるか。
- ③ 学生の学習を活性化し、教育の質的転換を実現するために、学科が主体的かつ組織的に取り組んでいるか。
- ④ カリキュラム・ポリシーに従い、各科目の学習到達目標に照らした教育方法が適切に用いられているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

- ① ゼミナールの運営においては、1ゼミナールあたりの学生数が多すぎないように定例の学科会議で新ゼミ生の上限数を設定し、クラスサイズの調整を行っている。また、授業内容に応じてパソコン教室やアクティブラーニング教室を利用するなど、良好な授業環境を保てるよう配慮している。さらに、小・中規模のクラスであれば、学生によるプレゼンテーションや学生同士のグループディスカッション等を取り入れ、大規模クラスであればレスポンス等を活用し、学生の意見がその場で授業に反映されるように図ることで学生の主体的参加を促している。
- ② 新入生に対しては、年度初頭に学科説明会を開くとともに、希望者に対しては個別の履修指導を実施している。特に1年次の秋学期に2年以降のゼミ選択のために、ゼミナール説明会を開催するほか、ゼミ紹介の印刷物を配布し、さらにゼミ見学・相談会も実施している。各年の4月と9月に、単位僅少者に履修指導を実施している。オフィスアワーは全専任教員がホームページ等で公開し、研究室ドアに明示している。*注1
- ③ 総合政策学科では、1年次は初年次教育ゼミ、2年次から4年次まで必修でゼミに所属し、少人数教育を受けることができるようになっている。ゼミ活動で培った能力が、3年次より履修可能な政策提言や4年次からの卒業論文指導などにより目標に沿ったものかを検証する。また、政策提言発表会を行うなど学科長を中心に常に新しい取り組みを行っている。さらに、学部の方針に従って授業評価アンケートを毎年実施している。各教員はアンケート結果に基づいて次年度の授業に対する改善点を「教育改善レポート」を作成し教務課に提出している。*注2
- ④ 数学分野について、「基礎数学」、「経済学のための数学入門」などの補習科目を用意し、高等学校までの学習が十分でない学生への対応を行っている。学科別に「経済学入門演習」等の習熟度別クラスで必要な数学の補習を適宜行っている。また、経済学の演習科目ではSA等も活用し、学力に自信がない学生に対するサポートを行っている。英語の授業については、個別にレベルアップができるようにTOEIC IPテストを用いた習熟度別のクラス分けを行っている。引き続き学びたい学生のために、選択科目として3、4年生になっても学習する機会を提供している。卒論提出率が安定的に高水準で推移していることやTOEICスコアの向上から、専門教育、語学教育ともにカリキュラム・ポリシーに従った学習成果の習得に繋がっていると判断できる。*注3

【取り組みの特長・長所】

- 総合政策学科では、学生が主体的な学習態度を身につけられるように、1年次より4年次まで配置している少人数によるゼミナールを必修としている。ゼミナールでは自らの問題関心に基づいて資料を集め、論理を構成し、発表やディベート、文章作成を行う。この活動を通じて、最終的には、卒業論文の作成に学生が主体的に参加することを促している。
- リーダーシップ論の科目を2016カリキュラムから導入するなどアクティブラーニングを学科として積極的に進めている。
- 経済学部FD委員会による学生との意見交換会において、学部授業などについて学生から意見を聴取し、改善に役立っている。*注4

【問題点・課題】

- 特記事項なし

【将来に向けた発展方策】

- 特記事項なし

【根拠資料】

- 教授会資料および議事録
 - 2019年1月10日 「経済学部 TOEIC-IP テスト結果」「秋学期 卒業論文・政策提言提出状況」
 - 2019年3月14日 「2019年度経済学部各種ガイダンススケジュールについて」
 - 2019年5月9日、11月7日 「単位僅少者面接結果」
 - 2019年5月9日 「経済学部授業評価アンケート結果（FD報告）」
 - 2019年6月6日 「ゼミアンケートの実施について」
- 学科会議資料
 - 2018年度第7回学科会議 「ゼミの応募およびセミナーチェックについて」、「専門ゼミの人数バランス等、ゼミのあり方について」（2018年10月4日）
 - 2019年度第9回学科会議 「ゼミ説明会とゼミプレゼン大会の開催について」（2019年11月7日）
 - 「セミナーチェック」（ToyoNet-Aceに掲載）
- *注1：「2018年度 東洋大学経済学部自己点検報告書（データブック）Ⅰ」p.32
- *注2：「2018年度 東洋大学経済学部自己点検報告書（データブック）Ⅰ」p.32-33, p.39
- *注3：「2018年度 東洋大学経済学部自己点検報告書（データブック）Ⅰ」p.31
- *注4：「2018年度 東洋大学経済学部自己点検報告書（データブック）Ⅰ」p.32-33

【基準4】教育課程・学習成果（その4）

点検・評価項目 <<前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 37、39～40>>

（1）成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

【評価の視点】

（成績評価及び単位認定を適切に行うための措置）

- ① 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置を取っているか。
- ② ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。
- ③ 学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

- ① ゼミナールIと外国語科目は、担当者間で成績評価基準の統一化を図っている。ToyoNet-Gを通じた成績評価の分布を確認するように学科会議等で周知徹底している。学生に対しては成績評価の基準についてあらかじめシラバスで明示し、東洋大学の基準に則り成績評価を行っている。学生はToyoNet-Gを通じて成績調査申し立てを行うことができる。教員は学生より調査申し立てに対して回答している。学科会議において学生の学習状況について意見を交換し、またFD会合でも協議して成績評価の客観性の徹底を図っている。
- ② 総合政策学科では、カリキュラム・ポリシーの「複雑な現実社会を対象として実践的に役立つ政策提言能力を短期間で確実に修得」に対応して、科目区分「問題意識」「分析方法」「現代社会の知識」「総合実践」を用意し、それらの基礎となる「経済学の基礎科目」、及び「総合政策入門」を必修としている。このように卒業要件は、概ねディプロマ・ポリシーと整合しており、適切に学位授与を行っているといえる。*注1
- ③ 学部規程に定められた卒業要件に基づき、学部教授会にて卒業判定を実施している。また、『履修要覧』で卒業要件を明示するとともに、新入生ガイダンスおよび個別履修相談、単位僅少者面接時などで繰り返し周知している。学生は成績表において、自らの修得単位が卒業要件に対してどの程度不足しているかを確認することができる。*注2

【取り組みの特長・長所】

- ・総合政策学科では必修となっているゼミナールにおいて、担当教員が4年次の履修登録に関して卒業要件を十分に確認するよう指導している。*注3

【問題点・課題】

- ・特記事項なし

【将来に向けた発展方策】

- ・各科目グループのGPAに関して学科間の差異について検討を開始した。その検討を通じて、他学科との差異の解消を図る対策を講じる予定である。

【根拠資料】

- 『経済学部 履修要覧 2019』「学修にあたって 卒業・学位」(p. 10-11)、「単位のしくみ」(p. 14)、「カリキュラムの概要」(p. 8-9)、「教育課程表」(p. 88-95)、「授業科目一覧」(p. 106-113)、「カリキュラムマップ」(p. 117)
- 教授会資料および議事録
 - 2019年3月14日 「平成30年度第1部・第2部卒業判定」
 - 2019年9月5日 「2019年度 9月卒業 第1部・第2部卒業判定」
- 学科会議資料
 - 2019年度第7回学科会議 「ディプロマ・ポリシー項目別成績状況」(2019年10月3日)
- ホームページ
 - 「東洋大学経済学部 成績評価基準」
<https://www.toyo.ac.jp/-/media/Images/Toyo/academics/faculty/eco/policy/19181.ashx?la=ja-JP&hash=1BA4545F33F4CB8EB142F33034ADC676C9F39603>
- *注1 : 「2018年度 東洋大学経済学部自己点検報告書(データブック)Ⅰ」p.37-39
- *注2 : 「2018年度 東洋大学経済学部自己点検報告書(データブック)Ⅰ」p.37-39
- *注2 : 「2018年度 東洋大学経済学部自己点検報告書(データブック)Ⅰ」p.39

(2) 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

【評価の視点】

(各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定、学習成果を把握及び評価するための方法の開発)

- ① 学科として、各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測るための評価指標（評価方法）を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。
- ② 学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施し、かつ活用しているか。

【現状説明】 ※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ① 総合政策学科では2021カリキュラム改訂に向けた学習成果指標策定作業を行っている。学習成果指標の試行として、2019年度春学期在籍学生を対象にディプロマ・ポリシーで提示している5つの力（1.発見・着眼力、2.情報・知識力、3.分析・考察力、4.提言・実践力、5.異文化対応力）ごとの成績状況をレーダーチャートで可視化した評価を行った。現時点では、この学習成果指標の見直しの必要性は見出されていないが、今後のカリキュラム見直しの中で付随して修正していく予定である。
- ② 経済学部では全学で実施の授業評価アンケートに先駆けて学生に授業に対するアンケートを実施し、その中で学生自身に自分の学習に対する評価を問う取り組みを実施してきた。授業改善レポートは教員全員に課しており、各自が年度末に自身の科目について振り返るきっかけになっている。就職キャリア委員会主導で進めてきた経済学部就活データベース（2013年入学の約850名の学生についての入試区分、GPA、必修科目の成績、TOEIC等の成績、PROGテストの点数、ゼミ参加状況、卒論・留学の経験、就職の内定状況、内定時期、職種、内定先の概要などの属性データ）をまとめ、学生のGPAと就職、各コースとの就職など様々な切り口から分析を行った。分析の途中経過は経済学部の2018年度FD会合において報告された。この分析結果を踏まえて、学部や学科による組織的な点検・評価の体制も整え、PDCAサイクルの機能強化を図る予定である。*注1

【取り組みの特長・長所】

- ・経済学部独自の取組みとして、ゼミについては「教育改善レポート」を提出している。「教育改善レポート」は、毎年、担当教員が教育内容・方法についてその達成目標に照らしたPDCAサイクルを回し、その過程で学生の変化・社会の要請等を授業内容・方法に積極的に取り込んで、自主的に改善を継続していくことを目的として実施されている。*注2
- ・総合政策学科の場合、卒業論文と政策提言が学科教育の集大成であり、その提出率を学習成果の指標のひとつとしている。また、就職者率も現実社会に評価される人材を育成しているかを示す成果指標として重視している。そして、これらの指標に基づき、ゼミごとに改善努力を積み重ねている。*注3
- ・新入生・卒業生アンケートを実施し、その結果を学科会議で点検・協議している。

【問題点・課題】

- ・学生アンケートについては、在校生アンケートの回答率が卒業時アンケートと比べて著しく低いため、改善の余地がある。

【将来に向けた発展方策】

- 3つのポリシー改訂にともない、定例の学科会議において適切な評価指標を検討している。学科全体としての評価方法の開発については、今後も慎重な議論が必要である。
- 卒業時だけでなく、卒業後の学生に対するアンケートなども一つの方法としては考えられる。また、在校生アンケートの回答率を上げるようゼミナールを通じての指導をすることが考えられる。

【根拠資料】

- 経済学部教授会資料および議事録
 - 2019年1月10日 「経済学部 TOEIC-IP テスト結果」「秋学期 卒業論文・政策提言提出状況」
- 学科会議資料
 - 2019年度第7回学科会議 「ディプロマ・ポリシー項目別成績状況」(2019年10月3日)
 - 2019年度第9回学科会議 「2021カリキュラム資料」(2019年11月7日)
 - *注1：「2018年度 東洋大学経済学部自己点検報告書(データブック)Ⅰ」p.35, p.55、および、「2018年度 東洋大学経済学部自己点検報告書(データブック)Ⅱ」pp.35-36
 - *注2：「2018年度 東洋大学経済学部自己点検報告書(データブック)Ⅰ」p.39
 - *注3：「2018年度 東洋大学経済学部自己点検報告書(データブック)Ⅲ」p.8, p.17, p.18

点検・評価項目《前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 43～45》

- (3) 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

(適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価<学習成果の測定結果の適切な活用>、点検・評価結果に基づく改善・向上)

- ① カリキュラム(教育課程・教育方法)の適切性を検証するために、定期的に点検・評価を実施しているか。また、具体的に何に基づき(資料、情報などの根拠)点検・評価、改善を行っているか。
- ② 教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限・手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。
- ③ 授業内容・方法の工夫、改善に向けて、学内(高等教育推進センター)、学外のFDに係る研修会や機関などの取り組みを活用し、組織的かつ積極的に取り組んでいるか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **B：目標の達成が不十分**>

- ① 4年に一度のカリキュラム改訂時に、学科所属のカリキュラム委員を中心に、各講義担当者や教務課からの意見を受けて、点検・評価を行っている。この見直し作業は、改訂の2～3年前から開始し、現在は2021年度の改訂作業を行っている。また、学習成果測定指標の検討も行っている。*注1
- ② 教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性の検討に関しては、カリキュラム改訂の際に、各学部・学科の教育研究上の目的や3つのポリシーを、学科長を含むカリキュラム委員会が主体になって、学科会議において協議し見直すこととしている。学科会議において学科長が主体となって適宜検証し、教育課程の再検討、改善につなげている。また、学科長により選ばれた専任教員(理論系、政策系、計量系)を中心に、履修モデルの検討なども行われている。なおe-learningに関しては、各学科のeラーニング運営委員が検討・改善を主に担当している。*注2
- ③ 学部全体として年2回FD会合を行っている。うち1回は学科内のFD会合である。全専任教員が参加し、種々のテーマについて報告ならびに協議を実施している。PDCAを遂行するために、このFD会合の議論、授業評価アンケート結果、ゼミアンケート結果が「チェック機能(C)」としての効果を持つように心掛けている。学外の催しについては適宜希望者を募っている。

【取り組みの特長・長所】

- ・特記事項なし

【問題点・課題】

- ・学修成果の測定結果や授業評価アンケート等の調査に基づいて、授業内容・方法の工夫、改善に取り組むなど、PDCAサイクルに組み込んで運用することが今後の課題である。

【将来に向けた発展方策】

- ・学部や学科で経済学部就活データベース等のデータ分析を行い、役立つ情報をさらに追加した上で、次のカリキュラム改訂につなげていきたい。

【根拠資料】

- 経済学部教授会資料および議事録
 - 2018年10月31日 「就活データの分析」
 - 2019年1月10日 「経済学部 TOEIC-IP テスト結果」「秋学期 卒業論文・政策提言提出状況」
 - 2019年5月9日 「経済学部授業評価アンケート結果（FD 報告）」「FD 会合報告」
- 学科会議資料
 - 2018年度第19回学科会議 「2021年度カリキュラムに向けたディプロマ・ポリシーの見直しについて」（2019年3月7日）
 - 2019年度第7回学科会議 「ディプロマ・ポリシー項目別成績状況」（2019年10月3日）
 - 2019年度第9回学科会議 「2021カリキュラム資料」（2019年11月7日）
 - *注1：「2018年度 東洋大学経済学部自己点検報告書（データブック）Ⅰ」pp.16-18
 - *注2：「2018年度 東洋大学経済学部自己点検報告書（データブック）Ⅰ」pp.29

【基準5】学生の受け入れ（その1）

点検・評価項目 <<前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 47、49～51>>

- (1) 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。
- (2) 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

【評価の視点】

(学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表)

(学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定、入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備、公正な入学者選抜の実施、入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公正な入学者選抜の実施)

- ① アドミッション・ポリシーには、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像、入学希望者に求める水準等の判定方法を示しているか。
- ② アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。
- ③ 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。
- ④ 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

- ① 総合政策学科ではアドミッション・ポリシーで「1. 現実社会に幅広く関心を持ち、積極的に関与し、より良くしたいという熱意を持つ、2. 自分とは異なる他者を理解し、受け容れ、協力する度量を持つ、3. 将来を見据えて確実に成長するために、地道に努力を積み重ねる粘り強さを持つ、4. 当学科の教育理念に共感し、その目指す人物像に近づきたいという意欲を持つ」者を求めていることを明示している。その判断の詳細は推薦入試については入試要項に記載があり、一般入試については入学試験の結果を内部で厳正に吟味し判定をしている。
- ② 入試方式や募集人員、選考方法は、おおむねアドミッション・ポリシーに従って設定している。
- ③ 総合政策学科の各入試方式とも、選考方法等を、東洋大学入試情報サイトにて受験生に明示している。*注1
- ④ 推薦入試では基礎学力に合わせて個性を尊重する方針の下に、書類選考と面接試験を実施している。一般入試では基礎学力を有する学生を受け入れる方針の下に経済学を学ぶために必要な学力が測れるよう試験科目を設定している。

点検・評価項目(1)(2)を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・総合政策学科のアドミッション・ポリシーを活かすため、他学科ではないAO推薦入試を実施している点は大きな特徴である。

【問題点・課題】

- ・特記事項なし

【将来に向けた発展方策】

- 入学前に修得すべき知識として情報を得て多くの事に関心を持ってもらうよう入学者に事前教育を進める。また学科としての推薦図書など総合政策学科WEBサイトで示すなどしたい。
- アドミッション・ポリシーの適切な設定を検証するため、学生の授業評価アンケートやGPAの分析などを検証し、学科会議で議論をすすめたい。

【根拠資料】

- 教授会資料および議事録
 - 2019年4月11日 「2020年度入試について（推薦入試出願書類、受入枠数、指定校、一般入試科目・配点等）」
- ホームページ
 - 入学試験要項 (<http://www.toyo.ac.jp/nyushi/admission/admission-data/>)
 - アドミッション・ポリシー (<https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/academics/faculty/eco/policy/#03>)
- *注1：「2018年度 東洋大学経済学部自己点検報告書（データブック）Ⅰ」p.42

【基準5】学生の受け入れ（その2）

点検・評価項目 <前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 58、61>

- (1) 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。
- (2) 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】（入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理）

（学生の受け入れに関する適切な根拠<資料、情報>に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。

★学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

★学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

- ② 学生の受け入れの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

- ① 定員超過を起こさないように配慮した入試策定を毎年行っている。未充足はこれまで起こしていないが、定員超過の場合はその原因を検討し翌年の入試で抑制を図っている。
- ② 学科長が主導し、入試前年度の学科会議を通じて、入試方法の見直しを検討、全体的かつ最終的に意思決定することが制度的に確立されており、問題なく機能している。さらなる改善のために学科内で時限的なワーキンググループを設置して議論する体制をも構築している。

点検・評価項目（1）（2）を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・学科長、学科入試委員会を中心に入試課と他大学の入試結果などについて協議し、情報収集を行って次年度に適切な定員確保となるよう努力している。
- ・入試課との協議をし、新たな入試方式の導入を検討したり、現行の入試方式の募集定員を再検討したりするべく、学科長、学科内入試委員会を中心に改訂案を作成し、具体的にどうするか学科会議で議論をして毎年の入試後に翌年の改善につなげている。

【問題点・課題】

- ・特記事項なし

【将来に向けた発展方策】

- ・特記事項なし

【根拠資料】

- 教授会資料および議事録
 - 2019年4月11日 「2020年度入試について（推薦入試出願書類、受入枠数、指定校、一般入試科目・配点等）」
- 学科会議資料
 - 2018年度第4回学科会議 「入試について」（2018年7月5日）
 - 2018年度第19回学科会議 「2019年度入試状況について」（2019年3月7日）

【基準6】教員・教員組織（その1）

点検・評価項目 <前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 64～66、68～70>

- (1) 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。
- (2) 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

【評価の視点】

(大学として求める教員像の設定：各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等)

(各学部等の教員組織の編制に関する方針：各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等の適切な明示)

(大学全体及び学部等ごとの専任教員数、適切な教員組織編制のための措置)

- ① 学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。
- ② 学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。
- ③ 各教員の役割、教員間の連携のあり方、教育研究に係る責任所在について、規程や方針等で明確にされているか。
- ④ 学部、各学科において、専任教員数の半数は教授となっているか。
- ⑤ 学部として、～30、31～40、41～50、51～60、61歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。
- ⑥ 教員組織の編制方針に則って教員組織が編制されているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評価： **A：目標が達成されている**>

- ① 教員組織の方向性については2016年度カリキュラム編成に際して議論を重ね、必要な変更を加えている。また、採用人事の発生時にも学科会議で議論を重ね、必要な変更があれば加えている。
- ② 契約制外国人は、経済学部としては国際経済学科に所属することとし、生きた英語を教育するため、大学全体の中で可能な範囲で積極的に契約制外国人教員を採用している。現在経済学部では、1名当たり10コマ担当を上限として2名の契約制外国人教員を雇用している。任期制教員である助教については、マンパワー不足により専任教員が担当できない主要科目や、主要科目との密接な連携を必要とする科目の担当者として採用している。非常勤講師については、専任教員が対応できない特殊な領域、専任教員のマンパワーが不足する部分について雇用し、その際、都度、厳格な資格審査を行っている。
- ③ 各教員の役割、教員間の連携のあり方については、主要科目は専任教員が担当し、その他周辺領域等の科目について必要に応じて兼任教員が担当している。学科内委員等の分担については、業務内容に応じた負担ポイントを設定し、教員間での業務量が均一になるよう配慮している。また、学科長が必要と判断した場合は、学科長と担当委員を中心とする小委員会を設置し、学科内の課題について協議を行っている。 *注1
- ④ 教授比率は52%であり、大学設置基準を順守している。
- ⑤ 総合政策学科 構成比

～30歳	0.0%
31歳～40歳	9.5%
41歳～50歳	57.1%
51歳～60歳	19.0%

61歳～70歳 14.3%

年齢構成は順次若返りつつある。今後も定年を迎える教授が控えており、この傾向は続くものと考えられる。上述の構成比に示されるように著しい偏りは生じていない。

⑥ 経済学部では、学部で各種委員会を組織し経済学部第1部を構成する3学科から必ず委員会メンバーが出て議論することで、学部や各学科における教育に関する諸問題に対して、連携・調整を図っている。専門分野間の構成、専兼比率を採用人事に際しその都度適正な数値となるよう検討し、バランスの取れた構成となるよう適宜配慮している。専任・非常勤を問わず、新規の科目を担当する際には、学部教員資格審査委員会で「科目審査」を行い担当教員の適合性を検討し、学科長会議、教授会で審議している。これらの対応を通じて編成方針に則った教員組織が整備されているといえる。*注2

点検・評価項目(1)(2)を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- 学部の自己点検・活動の一環として、FD会合をテーマ別、学科別に開催し、報告書を作成して改善の参考にしている。また、専任教員には本学部独自の評価制度である「経済学部教員総合評価」を設け、資質向上への努力を促してきた。*注3

【問題点・課題】

- 特記事項なし

【将来に向けた発展方策】

- 特記事項なし。

【根拠資料】

- 教授会資料および議事録
 - 2019年11月7日 「経済学部の教員組織の編成方針の制定について」
 - 2019年12月5日 「2019年度開講科目一覧とシラバス依頼について」
- 教員採用の基本方針（学長文書）
- 契約制雇用契約書
- 東洋大学学則（入学・収容定員記載部分）
- シラバス（ToyoNet-G）
- 学部及び学科並びに研究科及び専攻内の委員会等の役割について
- 経済学部 20190501 現在年齢構成表
- *注1：「2018年度 東洋大学経済学部自己点検報告書（データブック）Ⅰ」 pp.53
- *注2：「2018年度 東洋大学経済学部自己点検報告書（データブック）Ⅰ」 pp.53
- *注3：「2018年度 東洋大学経済学部自己点検報告書（データブック）Ⅰ」 pp.53

【基準6】教員・教員組織（その2）

点検評価項目 <<前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 76～77>>

- (1) ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上に繋げているか。
- (2) 教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

（ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施、教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用）

（適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 教員活動評価等、教員の教育・研究・社会貢献活動の検証結果を有効に活用し、教員組織の活性化に繋げているか。
- ② 教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **B：目標の達成が不十分**>

- ① 経済学部はこれまで、他学部在先駆けて「経済学部教員総合評価」に基づいた「教育・研究目標の中期計画」を5年毎に作成し、3年後に中間報告、最終年度に最終報告を取りまとめて教育・研究活動の自己点検・評価を行っていたが、全学で行っている「教員活動評価」の定着に伴い、これに一本化することにして、2017年度をもって、「経済学部教員総合評価」を廃止とした。また、学部独自の取組みとして、ゼミについては、「教育改善レポート」をまとめて提出している。現在は、全学で行っている「教員活動評価」の活用方法を検討中である。
- ② 教員組織の適切性は、まず退職者の発生による新規採用の必要性が生じた際に、学科長が責任主体となって、カリキュラム・ポリシーとの関連を重視して検証し、それに基づいて新規採用につき学科会議で協議・決定し、教授会の承認を得ている。また、4年ごとのカリキュラムの改訂案が決定した後、教員組織との整合性を検証し、不備があれば、学科長を責任者として関連教員と協議し、非常勤講師の採用もしくは退職者の補充人事にその検証結果を反映させる。

点検・評価項目（1）（2）を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・新規採用枠については、学科長を中心とする学科構成メンバーによる定例学科会議にて長期的な視点から望ましい人材について具体的に検討し改善にも努めている。

【問題点・課題】

- ・教員活動評価の活用方法が課題である。

【将来に向けた発展方策】

- ・教員組織の活性化については、教員活動評価や授業評価アンケート結果の改善点などを学部で定期的に行うFD会合などで検証し共有することで、改善に努めたいと考えている。

【根拠資料】

- 教授会資料および議事録
 - 2018年10月31日 「就活データの分析」
 - 2019年5月9日 「経済学部授業評価アンケート結果（FD報告）」「FD会合報告」
- 学科会議資料
 - 2018年度第1回学科会議 「教員人事の進捗報告について」（2018年4月12日）
 - 2018年度第2回学科会議 「教員人事について」（2018年5月10日）
- 学外FD関連研修会案内（ガルーン）
- 教員活動評価2019（ToyoNet-Ace）
- *注1：「2018年度 東洋大学経済学部自己点検報告書（データブック）Ⅰ」pp.54

その他

点検評価項目 <<前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 78～80>>

(1) 大学が推進している3つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。

【評価の視点】

(「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」に基づく、学部・学科独自の取り組みを行っているか)

① 哲学教育・国際教育・キャリア教育について、学科の教育内容に合わせた取り組みを行っているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **S：目標の達成が極めて高い**>

<哲学教育> 本学独自の科目としては、「井上円了と東洋大学」単位を春秋各2単位ずつ開講し、学祖であり哲学者でもあった井上円了への理解を深めることを目的としている。また、学科専門選択科目 B として「経済哲学」を開講しているが、本科目は全国的にも珍しく本学部の独自性と哲学との関連を強く示すと言えよう。

また、本学科の特色でもあるゼミの必修化や政策提言などは、本学の哲学教育の核心ともいえるべき問題発見・解決能力の育成につながっており、自分なりの問題意識に基づいて、現実社会を分析する力となっている。

<国際教育> 「英語科目」で TOEIC-IP テストに基づく習熟度別クラス編成を通じて、学生のレベルに応じた教育内容の提示・指導をしている。また、TOEIC スコアや他の英語セミナー等による単位認定を実施している。TOEIC スコアによる表彰制度を 2017 年度から開始した。また専任英語ネイティブ教員による授業を実施している。毎年秋学期に経済学部生全員を対象に TOEIC IP テストを実施している。毎年、経済学部英語委員会で受験結果を確認し、受験率向上のための施策を検討・立案し改善に努めている。研究においては、学部予算を措置し短期および長期海外研究を行っている。また、マールブルク大学およびストラスブール大学との共同プロジェクトを実施しており、交換研究員を送り出し、研究の相互交流を積極的に行っている。

<キャリア教育> 総合政策学科では、「ボランティア入門」、「インターンシップ入門」において、ボランティア・インターンシップを通して自立のためのコミュニケーション能力・行動力を養い併せて職業適性を判断している。また、「情報と職業」「キャリアデザイン」などをはじめ、キャリア形成支援科目として 23 科目を設置している。この中ではキャリア形成に特化した科目だけでなく、学科専任教員の専門科目でも教育内容・方法によりキャリア形成を支援する科目を設置している。*注1

【取り組みの特長・長所】

- ・ 1 年次から 4 年次の「ゼミナール」を必修にすることにより、学生の個性に合わせたきめの細かいキャリア形成支援教育を行っている。*注2
- ・ 本学科卒業生を活用したキャリアセミナーを「ナイトキャリアセミナー」と称して毎年実施している。同様に業界から講師を招聘してのキャリアセミナーも別途行っており、在学生の参加率も高い。*注3

【問題点・課題】

- ・ 特記事項なし

【将来に向けた発展方策】

- ・ 特記事項なし

【根拠資料】

- 『経済学部 履修要覧 2019』「学修にあたって 卒業・学位」(p. 10-11)、「単位のしくみ」(p. 14)、「カリキュラムの概要」(p. 8-9)、「教育課程表」(p. 88-95)、「授業科目一覧」(p. 106-113)、「カリキュラムマップ」(p. 117)
- *注1：「2018 年度 東洋大学経済学部自己点検報告書（データブック）Ⅰ」p.49
- *注2：「2018 年度 東洋大学経済学部自己点検報告書（データブック）Ⅰ」p.49
- *注3：「2018 年度 東洋大学経済学部自己点検報告書（データブック）Ⅰ」p.49

2019 年度自己点検・評価フォーム (学部用)

経済学部・2部経済学科

(経済学部自己点検・評価活動推進委員会承認)

【基準1】理念・目的

点検・評価項目 <前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 9～11>

大学の理念・目的、各学部における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。大学・学部等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

【評価の視点】

(将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定)

- ① 各学科の中・長期計画その他の諸施策の計画は適切に実行されているか。実行責任体制及び検証プロセスを明確にし、適切に機能しているか。また、理念・目的等の実現に繋がっているか。
- ② 学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。
- ③ 理念・目的の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

- ・授業時間を夜間に設定している2部経済学科は、勤労学生、社会人、比較的安価な学費で大学教育を受けたい人など、様々なニーズの人々に広く門戸を開放し、本学創設者・井上円了の「余資なく優暇なき者のために教育の機会を開放する」という趣旨を直截に体現する学科である。
- ・特に力を入れているのが中・長期計画で掲げた目標「能動的な学習へ教育方法の転換を図る」であり、この目標を実現する足がかりとして、学長施策「教育活動改革支援予算/初年次ゼミにおけるアクティブ・ラーニングの組織的導入」を2017年度から開始した。すなわち、主体性メソッド「タクナル」を試験的に活用した初年次ゼミナールを1コース開設したが、タクナルは時間的な制約の多い2部学生には不向きなことから、2018年度は専用のAL教室を利用して他のタイプのアクティブに切り替えた。その効果については第1部経済学科と連携し、2019年度からPROGテスト等を通じて測定している。
- ・2部経済学科の中・長期計画の目的の適切性は、責任主体である同学科長、および第1部3学科カリキュラム委員により、学科長会議と教授会において適宜検証している。特に4年に1度のカリキュラム改訂の際に、同学科長および第1部3学科カリキュラム委員が責任をもって再検討し、新カリキュラムで問題の解決を図っている。

【取り組みの特長・長所】

- ・2部の学生は1部と同質化しているが、それでも勤労学生、社会人、比較的安価な学費で大学教育を受けたい人など、比較的ニーズが多様で、入学者の間で年齢やキャリアにばらつきが大きく、初年度教育の重要性が以前から指摘されていた。そうした2部特有の事情に鑑みて、「タクナル」を試験的に活用するなど独自の導入教育に力を入れている。

【問題点・課題】

- 2部経済学科の学生は、第1部3学科に比べて学内での学習時間が限られる。学習時間の不足を補うため、一般講義科目、演習科目など、様々な授業でアクティブ・ラーニングの要素を採用する必要がある。
- 初年次ゼミにおけるアクティブ・ラーニングの効果測定は、PROGと授業アンケート調査に基づき、従来型の教育より効果があることが明らかになりつつあるが、より効果的な測定手法の開発が必要であることが2019年度の検証過程で浮かび上がった。
- 理念、目的の適切性は学科長会議、教授会で適宜検証しているが、1部3学科のように学科会議を設けられないため、検証の精度が比較的劣っていることは否定できない。

【将来に向けた発展方策】

- 2部学科長が主導し、第1部3学科からもメンバーが参加する、2部検討委員会を2020年度に立ち上げることとなった。同委員会で、2部に関する諸問題を検討し、学科教育全般に関する検証の精度を向上させる予定である。

【根拠資料】

- 経済学部第2部経済学科 中長期計画
- 中長期計画フィードバックコメント

【基準4】教育課程・学習成果（その1）

点検・評価項目 <前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 14～15、17～18>

- (1) 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。
- (2) 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

【評価の視点】

（課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定及び公表、教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適正な関連性）

- ① 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。また、ディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が明示されているか。
- ② カリキュラム・ポリシーには、教育課程の体系性や教育内容、科目区分、授業形態等を明示し、学科のカリキュラムを編成するうえで重要かつ具体的な方針が示されているか。
- ③ カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

- ・2部経済学科のディプロマ・ポリシー（DP）は、「経済学の基礎を理解し、社会人としての活動に必要な社会科学の知識を、自らの関心に従って修得できる」「論理的な思考方法に基づき、社会の一員として活動できる」「経済学を始めとした社会科学の思考方法や知識を実践的に利用し、社会の課題に自主的に取り組む」「幅広い見方や知識を得ることにより、多様な価値観を持ち続けることができる」ことを目標としている。これは「社会人としての活動に必要な知識を学生自らの関心に従って修得し、その過程を通じた論理的な判断力の養成」という学科の教育目標を反映したものであり、また「大学における教育を通して各々の関心や興味に肉付けし、日本の経済・社会、さらには国際経済・国際社会の中で、将来の目標を具体化できる「学び」の基盤を身につけた学生を育成する」という学部の教育目標とも合致している。このように教育目標とDPは整合的である。
- ・学科のディプロマ・ポリシーにおいて習得される成果として、「オーソドックスな経済学の基礎的な内容と分析方法」「社会的課題について、経済学の思考方法を用いて客観的情報に基づき総合的かつ本質的に考察し判断できる力」等を掲げている。
- ・2部経済学科のカリキュラム・ポリシーは、「ゼミナールでは、個人報告や卒業論文作成を通じて、コミュニケーション力、思考力、判断力を涵養する」「必修科目と選択必修科目では、基本的知識を修得させると同時に、思考力を涵養する」「専門選択科目Aでは、応用・発展的な経済学の知識を修得させると同時に、学生の興味に応じて、経済学に留まらない社会科学一般へ視野を広げ、応用力の涵養を図る」「教養的科目では、幅広い見方を得ることにより、専門領域を越えて問題を探究しようとする姿勢を修得させる」とある。コミュニケーション力、思考力、判断力は必修科目やゼミナール、知識は必修科目、選択必修科目、応用力は専門選択科目A・B、教養的科目によって育成することができる。CPは2部経済学科の教育課程の内容、体系性、科目区分を示しており、教育目標やDPと整合的であると言える。

点検・評価項目(1)(2)を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・2部経済学科の学生は学習時間に制約があるが、コミュニケーション力、思考力、判断力の育成は「ゼミナールⅠ」、「現代経済入門Ⅰ」「経済学演習」を履修することにより経済学の基礎知識やベーシックな分析方法を、集約的に学べるよう図っている。

【問題点・課題】

- ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーの達成状況や教育改善効果の定量的計測ができておらず、したがって、検証は不十分とならざるをえない。この点についての取り組みを急がねばならない。

【将来に向けた発展方策】

- 2021 カリキュラム改訂に向け、2019 年秋に学科長、第1部3学科のカリキュラム委員、経済学科教員1名で構成された、2部カリキュラムに特化した議論を行うワーキンググループを立ち上げた。この組織で、教育目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの整合性、妥当性を再検討して問題点を浮かび上げ、必要に応じて改訂する予定である。

【根拠資料】

- 学科 教育目標
- 学科 ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー
<https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/academics/faculty/eco/policy/#04>
- 『2018年度経済学部自己点検報告書（データブック）』Ⅰ、「3つのポリシーの適切性」、pp.9-11

【基準4】教育課程・学習成果（その2）

点検・評価項目

- (1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

【評価の視点(1)】《前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 19~24》

(適切に教育課程を編成するための措置)

- ① 教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。
- ② 各授業科目の単位数及び時間数は、大学設置基準及び学則に則り適切に設定されているか。
- ③ 授業科目の位置づけ（必修、選択等）に極端な偏りがなく、教育目標等を達成するうえで必要な授業科目がバランスよく編成されているか。
- ④ 専門教育への導入に関する配慮（初年次教育、導入教育の実施等）を行っているか。
- ⑤ 基盤教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。卒業、履修の要件は適切にバランスよく設定されているか。
- ⑥ カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

- ・1年次は、春学期に「ゼミナールⅠ」、秋学期「現代経済入門Ⅰ」を必修として配置し、専門教育への導入教育を行っている。「ゼミナールⅠ」では文献検索、資料読解、レポート執筆、プレゼン方法、他者とのコミュニケーション能力の養成を図る。「現代経済入門Ⅰ」は、第1部3学科の教員が、経済学および周辺領域に関する教養をまんべんなく紹介することで、経済学のエッセンスを学ぶ。この他、1年次には「基礎数学」「経済数学」「経済学入門演習」を選択必修に配置し、経済学学習には欠かせない数学の知識を習得する。以上を基礎にして、2年次は、経済学のエッセンスを学ぶ「現代経済入門Ⅱ」や、経済の各論を学ぶ「ミクロ経済学」「マクロ経済学」、さらに高度な経済学演習を選択必修に配置している。3、4年次は、1、2年次で築いた経済学の基礎知識を基に、財政、金融、公共経済、中小企業論といった専門教育科目を選択することで、より高度な応用力を養う。また、専門ゼミナールの履修によって経済学上の問題の発見、分析や討論の力を養う。2部経済学科の授業科目は、易から難へ、総論から各論へと、体系的に配列されていると言える。
- ・授業科目の難易度に合わせ、配当学年を適切に設定するとともに、シラバスの「関連科目・関連分野」の枠を用意し、科目によっては、履修に必要な条件等を記載している。
- ・各授業科目の単位数および時間数は、大学設置基準に沿って、適切に設定されている。
- ・「カリキュラム・マップ」を作成し、科目配置の体系化およびディプロマ・ポリシーと科目との関係性の明確化を行っている。
- ・「科目ナンバリング」を作成し、配当科目の分野や難易度を明示して体系化している。
- ・『履修要覧』『学科長挨拶』において、卒業に必要な要件として教養科目を含む「基盤教育」と、経済学を中心とした「専門科目」の位置づけを説明している。さらに、基盤教育科目の意義として「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」の3つの柱をつなぐ点をあげ、教養教育の重要性の認識を学生に促すよう配慮している。
- ・『履修要覧』において、「基盤教育」と「専門科目」の位置付けに偏りを無くすことに心がけ、教育目標等の達成に必要な授業科目を編成している。
- ・教育課程はカリキュラム・ポリシーに従い、概ね学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっている。さらに、相互履修制度や他学部科目との相乗りを推進し、学生の個人的関心を涵養することを目指している。

【評価の視点（2）】《前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 25～27》

（学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施）

- ① 学科の人材養成の目的に即した、社会的及び職業的自立を図るために、キャリア教育等必要な教育を正課内に適切に配置しているか。また必要な正課外教育が適切に施されているか。
- ② 教育目標に照らした諸資格の取得、その他必要な知識・技能を測る試験の受験に係る指導や支援環境が整っているか。
- ③ 学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力の育成に向けて、学科内の学生への指導体制は適切であるか。また、学内の関係組織等の連携体制は明確に教職員で共有され、機能しているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

＜評定： **B：目標の達成が不十分**＞

- ・本学科は元来社会人（有職者）を対象にした学科であったが、現在では第1部を志望しながら入学できなかった学生が大多数を占める。2019年度入学者のうち、フルタイムで働いている学生は3人にすぎない。第1部とほぼ同じ状況であることを念頭に置き、1年次必修科目「現代経済入門Ⅰ」では就職・キャリア支援に関する講義を実施している。「現代産業論」の授業や1年ゼミの中に、各業界の精通者を講師に招く「就職・キャリア支援」の授業（1コマ）を行うようにして、学生への就職の意識を高めるようにしている。
- ・2部在学生の多くは、夜間の授業が始まるまでの間、何らかの仕事をしており、一定の社会参加を果たしている。しかし、就業形態はアルバイト、パートタイムで、業務も単純、補助作業が多く、生涯のキャリア形成に有益とまでは言えない。さらに、昼間に特に仕事をしていない学生もあり、こういった学生には授業でのキャリア指導が不可欠である。それゆえ、学生の社会的及び職業的自立を図るために、上述の「現代経済入門Ⅰ」「現代産業論」、1年ゼミ、「就職・キャリア支援」の講義が設けられている。また、個々の学生の相談や指導については、専門ゼミナール担当教員が主に行っている。
- ・学科内キャリア委員とキャリアセンターとの情報共有を図り、上記の科目を通じて学生に適切な指導を伝えるよう努めている。

点検評価項目（1）〔評価の視点（1）（2）〕を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・「現代経済入門Ⅰ」「現代産業論」、1年ゼミ、「就職・キャリア支援」など、学生の社会的及び職業的自立を図る講義が設けられている。

【問題点・課題】

- ・専門ゼミ履修者数は昨年度よりも若干改善したものの、伸び悩んでいる。1部3学科と比べると、いまだ指導体制は不十分と言わざるを得ない。

【将来に向けた発展方策】

- 学生就活データの解析を通じて、ゼミの有効性を学生に理解させると共に、次期カリキュラム改訂でゼミの充実を図っていく。
- 2年次以上のゼミの履修について、キャリア指導との関係をガイダンス等で強調し、さらに専門ゼミ履修説明会等を開催して、ゼミの履修を推進する。
- 現在行っている学科内キャリア委員とキャリアセンターとの情報共有を継続し、今後も学生にとっていっそう適切な指導を図っていく。

【根拠資料】

- 「現代経済学入門Ⅰ・Ⅱ」 シラバス（2019年度版）
- 「カリキュラム・ポリシー」 <https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/academics/faculty/eco/policy/#04>
- 『2018年度経済学部自己点検報告書（データブック）』Ⅰ、「3つのポリシーの適切性」、pp.9-11
- 『2018年度経済学部自己点検報告書（データブック）』Ⅰ、「カリキュラムの適切性」、pp.18-21

【基準4】教育課程・学習成果（その3）

点検・評価項目 <前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 31～34>

(1) 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

【評価の視点】

(授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置)

- ① 学生の主体的参加を促すための配慮（学生数、施設・設備の利用など）を行っているか。
- ② 履修指導の機会、オフィスアワーなど、学生が学習に係る相談を受けやすい環境が整っているか。また、その指導体制は適切であるか。
- ③ 学生の学習を活性化し、教育の質的転換を実現するために、学科が主体的かつ組織的に取り組んでいるか。
- ④ カリキュラム・ポリシーに従い、各科目の学習到達目標に照らした教育方法が適切に用いられているか。

【現状説明】 ※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

- ・数学は経済学を学ぶ上で欠かせないが、高等学校までの学習歴や学力によって格差の大きい科目であるので、「基礎数学」「経済数学」は、プレースメントテストにより習熟度別に履修させている。またeラーニング（TEES）を用意し、学力に自信がない学生に対するサポートも行っている。
- ・「経済学入門」「経済学入門演習」でeラーニングを実施しているが、一定の成果を上げている。
- ・年度初めに、新入生に対する履修指導、在学生に対する履修相談の場を設けている。
- ・学期初めに、単位僅少者に対する面接を行い、単位修得に躓きのある学生をフォローしている。
- ・全教員がホームページでオフィスアワーを公開し、研究室のドアにも掲示している。これにより、学生が随時教員に相談できる環境を整えている。
- ・毎年の授業評価アンケート結果を参考に、各教員は「教育改善レポート」を提出し、教育手法を改善した上で、次の学期に臨んでいる。
- ・在校生アンケートも実施し、問題点の洗い出しと改善を図っている。
- ・これらのアンケートの結果やそれへの対応については、年2回のFD会合とその報告書などを通じて全教員に共有されるよう図っている。

【取り組みの特長・長所】

- ・1年次必修少人数制「ゼミナールⅠ」ではここ数年間、最後の授業で全コース合同プレゼン大会を行っている。全学生が経済・社会上の問題発見、調査分析、解決方法の提言、pptを用いてのプレゼンを各コース内で行い、各コースは2名の代表を選出し、最後の授業で優秀プレゼンを投票によって決定する。優秀学生には図書カードを贈呈する。調査考察、ppt資料作成、プレゼンといった一連の作業を全学生が体験し、優秀者が表彰されることで、学生の主体的な学習を促し、学習動機の向上にもつながっている。

【問題点・課題】

- ・1年次必修科目の少人数制「ゼミナールⅠ」では、2017年度に1コースでタクナルを使用したアクティブ・ラーニングによる授業を試験的に実施してみたが、授業外でのグループ活動が必要不可欠であったため、1部学生とは異なるライフスタイルや時間的制約を有している2部学生では、効率的に実施できなかった。そのため、2018年度はタクナルを止め、他のアクティブ・ラーニング型に授業に切り替え、2019年度も同様であるが、当面試行錯誤を続けざるをえない。

【将来に向けた発展方策】

- 「現代経済入門Ⅰ」「産業組織論 AB」などでは、Toyo-Net-ACE を活用し、授業中に学生が参加する活動内容を取り入れているが、1, 2 年次の必修、基幹科目でも Toyo-Net-ACE、e ラーニングを取り入れ、効果的な教育を行う必要がある。
- ただし、2部学生は1部よりも多様であるため、上記のような1部と同一の教授方法の是非については、教育効果の検証も踏まえてさらに検討を要する。

【根拠資料】

- 『2018年度経済学部自己点検報告書（データブック）』Ⅰ、「シラバスの適切性」、pp.25-33
- 「教育改善レポート」
- 学科 カリキュラム・ポリシー <https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/academics/faculty/eco/policy/#04>
- 2018年度経済学部中期計画 報告 計画④報告

【基準4】教育課程・学習成果（その4）

点検・評価項目 <<前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 37、39～40>>

（1）成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

【評価の視点】

（成績評価及び単位認定を適切に行うための措置）

- ① 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置を取っているか。
- ② ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。
- ③ 学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。

【現状説明】 ※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

< 評定： **B：目標の達成が不十分** >

- ・ 成績評価の基準についてあらかじめシラバスで明示し、東洋大学の基準に則り成績評価を行っている。学生は成績評価に疑問があれば、ToyoNet-G を通じて成績調査申し立てを行うことができる。教員は学生より調査申し立てに対して回答している。さらに成績評価については、FD 会合で GPA の科目間・学科間の比較を行い、各教員の是正への努力を促している。
- ・ 2 部経済学科のディプロマ・ポリシーは、「経済学の基礎を理解している」「自らの考えを口頭や文章により論理的に表現できる」「論理的な思考方法に基づき、社会の一員として活動できる」「幅広い見方や知識を得ることにより、多様な価値観を持ち続けることができる」といったことである。「経済学の基礎の理解」は「現代経済入門」「経済学入門」、「論理的な表現」については「ゼミナールⅠ」を必修にすることで身に付けさせ、「論理的思考方法、幅広い見方や知識の獲得」については専門選択科目および教養科目を、所定の単位数履修することで養成している。こういった必修科目、選択必修科目は卒業要件であり、一定の単位数を修得することによって、ディプロマ・ポリシーを達成することができている。
- ・ 学位は学部・学科の方針に従って、学部長を責任者とする学科長会議、さらに教授会における卒業判定の審議・承認を経て授与している。

【取り組みの特長・長所】

- ・ 東洋大学の基準に則り成績評価を行うことで客観性、厳密性を担保できるようにしている。この点はシラバスにも記載している。
- ・ 卒業要件は学部規程に規定し、履修要覧にて全学生に明示している。また、新入生には履修ガイダンスと併せて履修指導を行っており、卒業要件については十分に説明している。

【問題点・課題】

- ・ 成績評価については、現状では GPA の科目間や学科間の差異を明らかにしたにとどまり、客観性や厳格性を担保する方法に関してはまだ検討中である。
- ・ 専門ゼミナール「ゼミナールⅢ・Ⅳ」は「論理的思考方法、幅広い見方や知識の獲得」を養うことができるので、基礎ゼミ等の時間を使って履修を強く推奨しているが、必修ではないため、履修者は半数強に留まっている。

【将来に向けた発展方策】

- ・ 2 部における学習成果の測定、成績評価については、毎年の FD 会合でさらに議論を積み重ねていく。

【根拠資料】

- 『2019年度入学生 履修要覧 卒業要件』、 p.125
- 学科 ディプロマ・ポリシー <https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/academics/faculty/eco/policy/#04>
- 『2018年度経済学部自己点検報告書（データブック）』 I、「7.教育目標の達成度」、pp.38-39

(2) 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

【評価の視点】

(各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定、学習成果を把握及び評価するための方法の開発)

- ① 学科として、各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測るための評価指標（評価方法）を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。
- ② 学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施し、かつ活用しているか。

【現状説明】 ※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

< 評定： **B：目標の達成が不十分** >

- ・経済学部では、全学実施の授業評価アンケートに先駆けて学生に授業に対するアンケートを実施し、その中で学生自身に自分の学習に対する評価を問う取り組みを実施してきた。これらのデータは蓄積され、分析も行っている。
- ・就職キャリア委員会主導で進めてきた経済学部就活データベース（2013年入学の約850名の学生についての入試区分、GPA、必修科目の成績、TOEIC等の成績、PROGテストの点数、ゼミ参加状況、卒論・留学の経験、就職の内定状況、内定時期、職種、内定先の概要などの属性データ）が2017年9月にまとめ、学生のGPAと就職、各コースとの就職など様々な切り口から、学習成果を測定した。
- ・新入生・卒業生アンケートを実施し、その結果を学科会議で点検・協議している。

【取り組みの特長・長所】

- ・経済学部就活データベースの構築と、経済学部独自のゼミナールに対するアンケート調査を実施している。

【問題点・課題】

- ・各種アンケート調査や上記データベースなどを用いた定量分析の結果を、学科の組織的なPDCAサイクルにいかに関活用していくか、今後の課題である。
- ・専門ゼミの履修率を上げ、少人数による具体的なキャリア支援を行う必要があるが、専門ゼミ（3・4年ゼミ）の重要性をアピールしきれていないこと、担当教員の変更がかなり頻繁なことが課題である。

【将来に向けた発展方策】

- ・専門ゼミは学科HP、パンフレット作成・配付を通じて紹介し、専門ゼミの重要性をさらにアピールする。また、担当教員が安定するよう1部3学科に働きかける。

【根拠資料】

- ・FD報告 2018年度授業評価アンケート結果報告（教授会議事録：2019年5月9日開催）
- ・経済学部就活データベース（2018年度FD報告講演 就活データベース分析）
- ・『2018年度経済学部自己点検報告書（データブック）』Ⅱ、「教育プログラムと学習成果」、pp.9-10

点検・評価項目《前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 43～45》

- (3) 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

(適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価<学習成果の測定結果の適切な活用>、点検・評価結果に基づく改善・向上)

- ① カリキュラム(教育課程・教育方法)の適切性を検証するために、定期的に点検・評価を実施しているか。また、具体的に何に基づき(資料、情報などの根拠)点検・評価、改善を行っているか。
- ② 教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限・手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。
- ③ 授業内容・方法の工夫、改善に向けて、学内(高等教育推進センター)、学外のFDに係る研修会や機関などの取り組みを活用し、組織的かつ積極的に取り組んでいるか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **B：目標の達成が不十分**>

- ・ 現行の「ディプロマ・ポリシー」の達成状況を測定する「学修成果測定指標」が2019年7月に調査され、2019年10月にトライアル集計の結果が出た。どの学年も「DP2：論理的な思考方法に基づき、自らの主張を口頭や文章により表現できる」の達成度が高く、DP1、DP3～5の各項目も5段階で3程度の評価だった。
- ・ 2021カリキュラム改訂に向け、2019年秋に学科長、第1部3学科のカリキュラム委員、経済学科教員1名で構成された、2部カリキュラムに特化した議論を行うワーキンググループが立ち上がった。この組織でディプロマ・ポリシーの見直しを始めた。
- ・ 従来のカリキュラム・マップをたたき台にしながら、学習成果をPROGではかるなど、社会人基礎力との関連を明確にした。PROGについては、1年生、3年生が多数受験しており(1年生144名;3年生114名)、興味深いデータを提供している。
- ・ TOEICは、29年度～新入生オリエンテーション期間に1年生TOEICテストを実施しているが、受験率は割と高い。秋学期の(在籍者に対する)TOEIC受験率は、2018年度の2.9%から2019年度は3.5%に向上した。
- ・ 経済学部主催のFD講演会に参加したり、専任教員が学外研修会に参加するのを支援したり、高等教育推進センターによる新任教員対象をはじめとする研修会や、国内の研修会への参加を促すことで、学科の教育内容を見直し、改善を図っている。
- ・ 年2回の学部FD会合では、全専任教員が参加し、種々の教育上のテーマについて報告・協議している。

【取り組みの特長・長所】

- ・ 学習意欲が曖昧な学生が入学して来ることが少なくない。また、1部よりも短い時間内で経済学のエッセンスを学ばなければならないという制約もある。こうした実情を踏まえ、教育目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーは、多様な学生に答える、汎用性のあるものになるよう努めている。

【問題点・課題】

- 2021 カリキュラム改訂に向けて、上述のワーキンググループでさらなる議論を進めていく必要がある。
- PROG に関しては、教員（特に1・2年ゼミの担当教員）が結果を把握する必要があるが、情報共有や活用についての適切な方法が確立されていない。
- 学科会議を欠くため、FD 会合での協議も学科の改善に活かされることが少ない。

【将来に向けた発展方策】

- 2020 年度に2部学科長が主導し、第1部3学科からもメンバーが参加する、2部検討委員会を立ち上げることとなった。ここで、2部に関する諸問題を検討し、学科教育を本格的に議論する。
- 経済学部就活データベースを更新し、分析作業を毎年行うことにより、さらなる点検、評価、改善を行う。

【根拠資料】

- ディプロマ・ポリシー項目別成績状況（対象 | 2019 年度春学期在籍学生）
- 2019 年11月24日カリキュラム委員会資料
- 経済学部就活データベース（2018 年度 FD 報告講演 就活データベース分析）
- 新任教員事前研修資料
- 各年度「FD 会合記録」
- 教員活動評価資料

【基準5】学生の受け入れ（その1）

点検・評価項目 <<前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 47、49～51>>

- (1) 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。
- (2) 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

【評価の視点】

(学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表)

(学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定、入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備、公正な入学者選抜の実施、入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公正な入学者選抜の実施)

- ① アドミッション・ポリシーには、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像、入学希望者に求める水準等の判定方法を示しているか。
- ② アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。
- ③ 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。
- ④ 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

- ・学科のアドミッション・ポリシーは、「基礎学力としての知識を有している」、「国語、地理歴史、公民、数学、英語などについて、中等教育で身に付けるべき基本的な知識を持ち、日本語に関する一般的なコミュニケーション力と思考力を持っている」、「物事を論理的に考察できる基礎力を有している」、「自らの考えを的確に表し、他者に伝えられる」、「経済学に関する基本的知識と、社会科学に関する幅広い知識と関心を持ち、論理的な判断力を修得したいという意欲を持つ」、「積極的に社会と関わり、社会のあり方に深い関心を持っている」である。これらは学部、学科の目的、教育内容を踏まえた内容となっており、修得しておくべき知識の内容、水準および思考、態度等を適切かつ具体的に記している。
- ・一般入試では、「基礎学習能力の保有者の選抜」という方針に則り、「3科目受験」を中心とし、少なくとも2科目の受験科目を課している。2019年度入試から3教科均等配点という入試方式を導入し、各科目まんべんなく基礎学力を保有する学生の確保に努めている。
- ・推薦入試では、「潜在能力、総合的な学習能力保有者の選抜」という方針に則り、面接・小論文、および高校での成績・諸活動を総合的に評価して、選抜している。
- ・昼間本学で働きながら夜間に学ぶ「独立自活」支援推薦入試による受け入れを行っている。
- ・入試方式や募集人員、選考方法は、おおむねアドミッション・ポリシーに従って設定している。

点検・評価項目(1)(2)を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・経済学部の中では唯一、独立自活支援推薦入試を実施している。この特長は、「余資なく、優暇なき者のために社会教育と開かれた大学」を目指した井上円了の建学の精神を実現している。また、社会と関わりつつ学習する意欲のある学生を受け入れることもできる。

【問題点・課題】

- 河合塾偏差値が 45 以上で上昇傾向にあるものの、ここ数年、原級率は上昇している（原級率 2 年連続で上昇して 21.0%）。

【将来に向けた発展方策】

- 2021 年カリキュラム改訂に合わせて、学科の特徴、社会での役割をはっきりさせる。
- 原級率上昇の原因を、入試種別による GPA の分析などを行い、明らかにする予定である。

【根拠資料】

- 本学ホームページ経済学科イブニングコース入試情報

http://www.toyo.ac.jp/nyushi/undergraduate/eco/evening_eeco/

- 学科 アドミッション・ポリシー <https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/academics/faculty/eco/policy/#04>
- 『2018 年度経済学部自己点検報告書（データブック）』 I、「入試広報の適切性」、pp.44-47

【基準5】学生の受け入れ（その2）

点検・評価項目 <前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 58、61>

- (1) 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。
- (2) 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】（入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理）

（学生の受け入れに関する適切な根拠〈資料、情報〉に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

① 定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。

★学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

★学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

② 学生の受け入れの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

- ・学部執行部及び入試委員会において、毎年度、前年度の入学者数策定の可能な限りの統計的分析を行い、教授会に報告している。
- ・学科長、入試委員、基礎教育委員を中心に、入試課、教務課の入試担当者と連絡を取りつつ、学科会議ならびに学科長会議で協議ならびに議論し、受け入れ案を策定している。その策定案を教授会で審議し、承認を得るという手続きを経て、受入数等を決定している。これまでのところ、受け入れに関する権限や手続きの検証を必要とするような事態は生じていない。
- ・2019年度は定員150人に対し、149人が入学した。他学部の2部が定員充足に苦戦する中、2部経済学科は定員割れを起こさず、適正な入学者数を維持している。これは、本学科が今や山手線内唯一の経済系の夜間部であること、経済学科の学習内容と社会からのニーズが符合していることによると考えられる。しかし、2019年度に学科長が1年生に対して行ったアンケート調査結果によると、第一志望入学者は48%、昼間の授業を聴講したいという割合も55%にのぼっている。この結果は、2部入学生の志望動機が不明瞭なことを示すものである。

点検・評価項目(1)(2)を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・2部の授業は夜間開講、1日当たりの学校滞留時間が短いという特徴がある。この授業形態は、不登校児に門戸を開いたフリースクール、通信制、定時制高校の学生にとって親しみやすい。この特長を鑑み、推薦、AOなど、面接を行う入試では、各受験生の志向やライフスタイルを聴取し、2部の授業形態にマッチするかどうか、判断している。

【問題点・課題】

- ・ここ数年、原級率が上昇している（2年連続で上昇し、21.0%）。その原因を、入試種別によるGPAの分析などを行い、明らかにする必要がある。

【将来に向けた発展方策】

- 入学した学生の、高校評定、入試方式、入学後の成績を比較、分析して、入試方法、指定校などを再検討し、改訂案を議論していく予定である。

【根拠資料】

- 『2018年度経済学部自己点検報告書（データブック）』Ⅰ、「入試広報の適切性」、pp.44-47
- 『2018年度経済学部自己点検報告書（データブック）』Ⅱ、「授業別成績、単位僅少者」、pp.5-10
- 2019年度秋学期実施第二部経済学科1年生アンケート

【基準6】教員・教員組織（その1）

点検・評価項目 <前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 64～66、68～70>

- (1) 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。
- (2) 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

【評価の視点】

(大学として求める教員像の設定：各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等)

(各学部等の教員組織の編制に関する方針：各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等の適切な明示)

(大学全体及び学部等ごとの専任教員数、適切な教員組織編制のための措置)

- ① 学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。
- ② 学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。
- ③ 各教員の役割、教員間の連携のあり方、教育研究に係る責任所在について、規程や方針等で明確にされているか。
- ④ 学部、各学科において、専任教員数の半数は教授となっているか。
- ⑤ 学部として、～30、31～40、41～50、51～60、61歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。
- ⑥ 教員組織の編制方針に則って教員組織が編制されているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **B：目標の達成が不十分**>

- ・2部には学科独自の教員組織はなく、明文化された学部教員組織の編成方針に基づき1部3学科に採用された専任教員が本学科の主要学科目を担当し、その他周辺領域等の科目については必要に応じて兼任教員が担当している。
- ・カリキュラム策定の際には、教員組織との整合性を検証し、必要に応じて関連教員と協議し、非常勤講師の採用、もしくは退職者の補充人事の際にその検証結果を反映させている。
- ・学部全体の専任教員（助教除く）の半数以上が教授である（67名中38名）。年齢構成は次のとおりである。若干40代に偏っているが、特段問題はない。

～30歳	0.0%
31歳～40歳	7.4%
41歳～50歳	44.4%
51歳～60歳	18.5%
61歳～70歳	18.5%

- ・契約制外国人は、経済学部としては国際経済学科に所属することとし、生きた英語を教育するため、大学全体の中で可能な範囲で積極的に契約制外国人教員を採用している。現在経済学部では、1名当たり10コマ担当を上限として、2名の契約制外国人教員を雇用している。
- ・専任教員が対応できない特殊な領域、必要性がある場合、非常勤講師を雇用し、その都度、厳格な資格審査を行っている。

点検・評価項目（１）（２）を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・第２部経済学科は、限られた時間内に効率よく経済学のエッセンスを学べる、科目選択の自由度が高いことが特長である。これを実現するため、その教育は必ず第１部３学科全体で支えるようにしている。特に、基幹科目の１年ゼミと、専門を学ぶ２～４年ゼミには、必ず第１部３学科から２人ずつの教員が担当することで、経済学の各論をカバーしている。

【問題点・課題】

- ・特になし。

【将来に向けた発展方策】

- ・２部経済学科としての専任教員の配置、教授比率、年齢構成には、現在特に問題はないので、今後もこの状態を維持したい。必要なのは、学科会議が存在しないために、それに代わる非常勤講師も含めた現在以上に緊密な協力体制の構築である。

【根拠資料】

- ・2019年11月7日「経済学部教員組織の編成方針（案）」
- ・『2018年度経済学部自己点検報告書（データブック）』：Ⅰ「教員・教員組織の状況」、pp.50-54

【基準6】教員・教員組織（その2）

点検評価項目 <<前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 76～77>>

- (1) ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上に繋げているか。
- (2) 教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

（ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施、教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用）

（適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 教員活動評価等、教員の教育・研究・社会貢献活動の検証結果を有効に活用し、教員組織の活性化に繋げているか。
- ② 教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

- ・新任教員に対する研修会の実施、専任教員の学外研修会への参加支援、海外・国内の特別研究制度により、教員の資質向上を図っている。その成果の一部は、FD 会合の場で共有されたり、『経済論集』に発表されたりしている。
- ・経済学部では他学部在先駆けて教員評価を実施し、専任教員全員が評価結果（自己評価）を提出している。現在、教員評価は全学方式に移行したので、その活用方法を検討中である。
- ・教員組織の適切性については、学科長を中心にカリキュラム・ポリシーとの関連について科目等を検証し、それに基づいて学科会議で協議・決定し、教授会の承認を得ている。
- ・新規採用の必要性が生じた際、望ましい人材について、学科会議や学科長会議の場などで長期的な視点から具体的に検討している。

点検・評価項目（1）（2）を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・第1部3学科が、2部に関わる入試業務、提供科目などについて、平等に分担し、支援することで、2部の教員組織を維持している。

【問題点・課題】

- ・第1部3学科の教員が兼任し、2部専属は助教のみという体制であるため、2部学生の学習状況を入学～卒業まで定点観測したり、2部特有の問題を把握したりすることに限界がある。

【将来に向けた発展方策】

- 2021 カリキュラム改訂に向け、2019 年秋に学科長、第1部3学科のカリキュラム委員、経済学科教員1名で構成された、2部カリキュラムに特化した議論を行うワーキンググループが立ち上がった。この組織でカリキュラム・ポリシーと合わせて、それを実現するに必要なFDについても話し合う予定である。
- 2部学科長が主導し、第1部3学科からもメンバーが参加する2部検討委員会を、2020年度に立ち上げることとなった。今後は2部専属教授などの役職を設けるかどうかなどの問題も検討する。

【根拠資料】

- 『2018年度経済学部自己点検報告書（データブック）』：Ⅰ「教員・教員組織の状況」、pp.50-54
- 教員活動評価資料

その他

点検評価項目 <<前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 78～80>>

(1) 大学が推進している3つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。

【評価の視点】

(「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」に基づく、学部・学科独自の取り組みを行っているか)

① 哲学教育・国際教育・キャリア教育について、学科の教育内容に合わせた取り組みを行っているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

- ・本学の建学の精神である「哲学」教育については、まず専門の選択必修科目に「経済哲学 A/B」を配置している。また、哲学教育の核心ともいえるべき問題発見・解決能力の育成については、少人数制のゼミナールにおいて担当教員が学生にレポート、ディベート、プレゼンテーションなどを課す形で実行している。なかでも4年次の卒業論文の作成を、問題解決、考察の集大成と位置付け、チャレンジすることを促している。
- ・次に「国際化」に関しては、経済学部は欧州・米国・中国での海外経済研修を主催し、海外での学習・生活を体験させることで、学生の視点を海外へ向けさせ、帰国後に国際教育に関する科目や専門学習に対する意欲を高め、維持するよう指導している。また、マールブルク大学およびストラスブール大学との共同プロジェクトを実施し、交換研究員を送り出すなど研究の相互交流を積極的に行っている。
- ・「キャリア教育」については、「現代経済入門Ⅰ」においてキャリア教育に関する講座を1回設けている。また、他の科目でも社会で活躍する外部講師を招聘し、学生が進路選択をする動機付けの機会を与えている。

【取り組みの特長・長所】

- ・海外（長短期）留学は、他大学、他学部でも行われているが、経済学部の海外経済研修は、現地の「経済」社会状況を学ぶことに重きを置いているのが特長である。現地の大学で授業を受けた後に、実地調査を行うことで、現地の「経済」事情を体感できるという、他の海外学習プログラムにはない長所がある。

【問題点・課題】

- ・2部学生は1部学生に比べると、海外経済研修や東京外国語大学での単位取得に参加する学生の割合が低めである。今後、ガイダンスや授業を通じ、もっと学生に国際教育の重要性をアピールする必要がある。

【将来に向けた発展方策】

- ・「現代経済入門Ⅰ」に加え、2年ゼミナール等、他の科目でもキャリア教育を行うようにする。
- ・引き続き、学科HPなどを通じた専門ゼミの紹介、ゼミ加入促進のための説明会を行う。
- ・1～4年まで、哲学、国際、キャリアに関する科目が履修しやすい時間割の作成に向けて調整する。

【根拠資料】

- ・2019年度入学生 履修要覧 学科 教育課程表 P.128
- ・『2018年度経済学部自己点検報告書（データブック）』Ⅰ、pp.18-43、Ⅱ pp.11-12
- ・学科HP